

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年5月18日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇治原 潔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4603
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファン ニッセイTOPIXオープンドの名称】	
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ニッセイTOPIXオープン

（以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（５）【申込手数料】

ありません。

手数料は変更となる場合があります。

申込手数料につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（７）【申込期間】

継続申込期間：平成24年5月19日（土）～平成25年5月20日（月）

なお、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されま

す。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日（詳しくは販売会社にお問合せください）までに、申込代金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を經由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

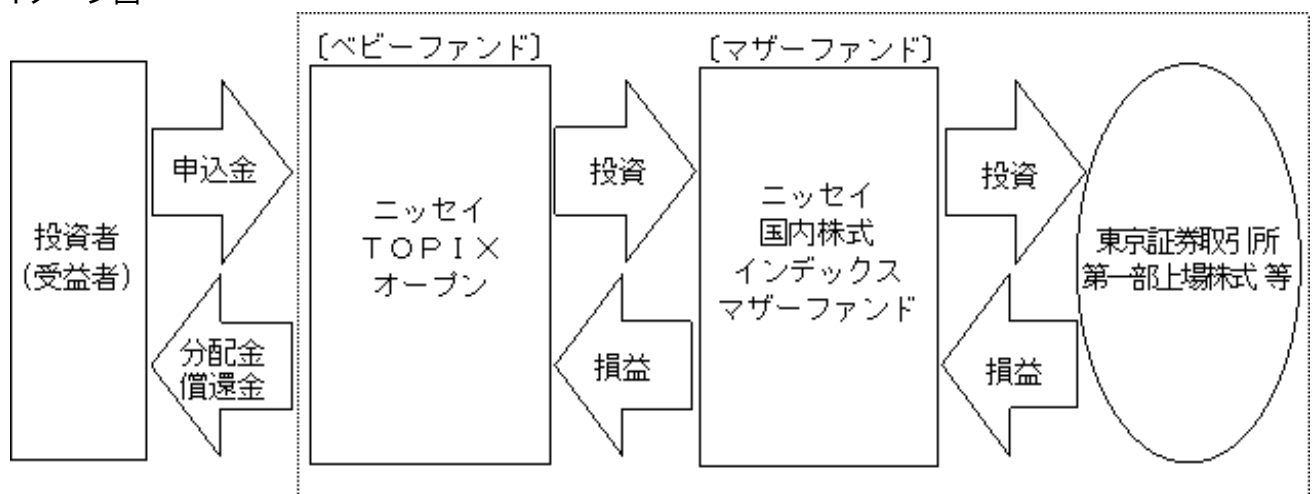
ファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



ファンドの特色

TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果をめざします。

- ・主に「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」に投資することでTOPIXに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンドの運用は、ニッセイ基礎研究所が独自に開発したモデルを利用します。なお、モデルについては継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。

ニッセイ基礎研究所は、日本生命の創業100周年記念事業として1988年7月に設立されたニッセイグループのシンクタンクです。生命保険分野にとどまらず、国内外の経済・金融、資産運用、年金・福祉・雇用に至るまで幅広い分野で、中立公正な立場から基礎的かつ問題解決型の調査・研究を実施しております。

< TOPIXの特徴 >

日本の代表的な株価指数です。

TOPIXは、テレビや新聞などでも日々の動きが報じられており、日本を代表する株価指数のひとつです。TOPIXは、東証一部に上場されている銘柄すべての時価総額の増減を表す指数です。

国内株式市場の動きを表します。

東証一部上場銘柄のすべてを対象としているため、TOPIXの動きは国内株式市場全体の動きを表しているといえます。TOPIXは1968年1月4日を基準日としています。この基準日の時価総額を100として、時価総額を指数で表しており、基準日の時価総額に対してどのくらい増えたか減ったかを表します。

TOPIXは、以下の数式で算出されます。

$$\text{TOPIX} = \frac{\text{当日の時価総額}}{\text{基準日の時価総額}} \times 100$$

なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。

TOPIXの著作権等について

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
追 加 型	海 外	債 券	
	内 外	不動産投信	特 殊 型
		その他資産 ()	
		資産複合	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	対象 インデックス

株式 一般 大型株 中小型株		グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年1回	日本		日経225
不動産投信	年2回	北米	ファミリー ファンド	
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	年4回	欧州		
	年6回 (隔月)	アジア		TOPIX
	年12回 (毎月)	オセアニア		
	日々	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	
	その他 ()	アフリカ		その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマー ジング		

商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

属性区分表

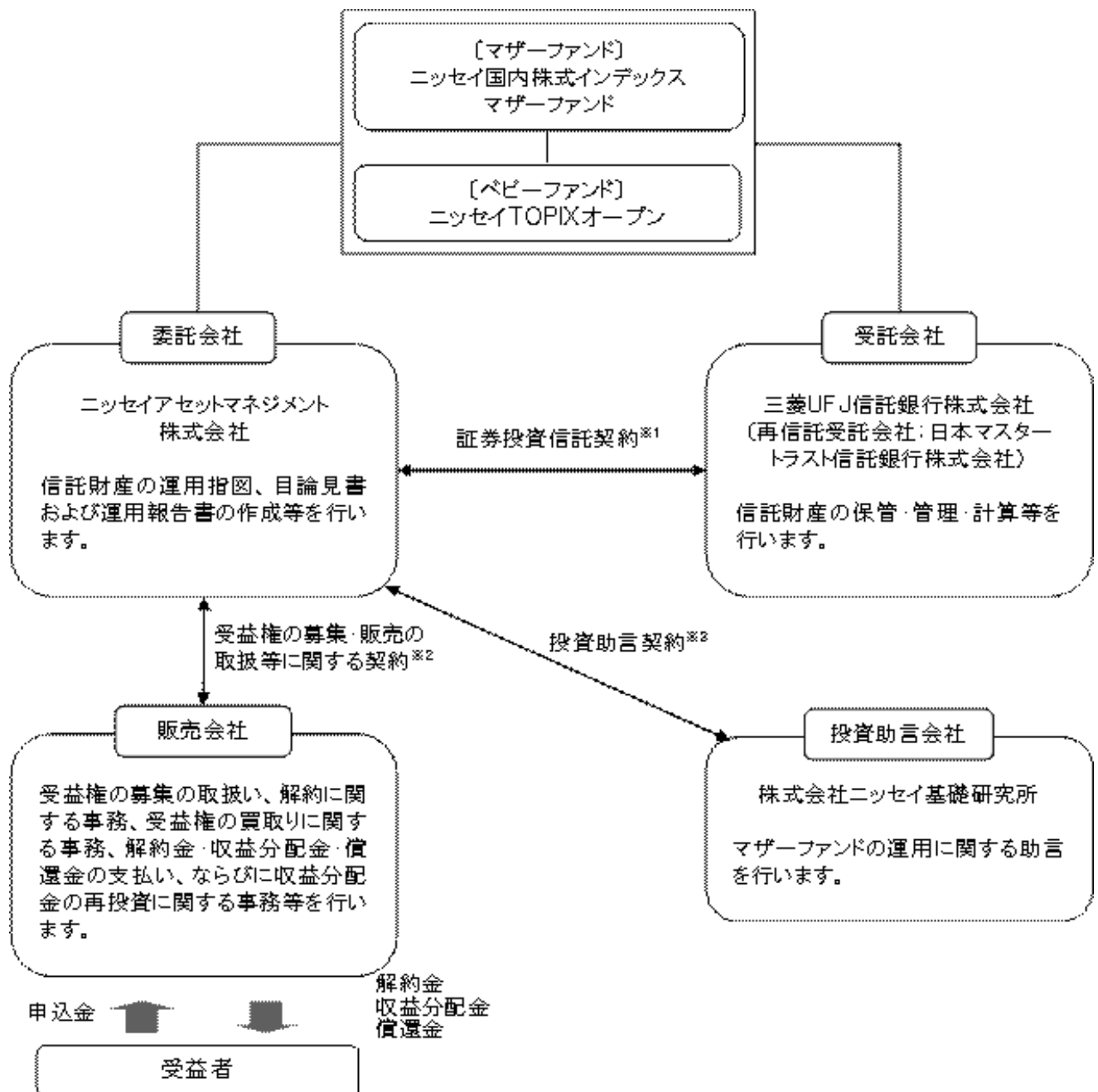
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
TOPIX	目論見書または約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいう。
	目論見書または約款において、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動することを目標に運用を行う旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
社団法人 投資信託協会ホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年4月27日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての對抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資助言会社との間で結ばれ、投資助言会社が委託会社に対して運用に関する助言を行うことを定めた契約です。

委託会社の概況（平成24年4月2日現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 宇治原 潔
5. 金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 平成7年4月4日
7. 沿革

昭和60年7月1日	ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
平成7年4月4日	ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
平成10年7月1日	ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
平成12年5月8日	定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア	10,844株	10.00%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

主としてニッセイ国内株式インデックスマザーファンドに投資を行い、TOPIXの動きに連動する成果を目標として運用を行います。

主として上記マザーファンドに投資を行いますが、追加設定・一部解約にともなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

株式の実質投資割合と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産の実質組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(参考) マザーファンドの概要

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

(1) 基本方針

マザーファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

国内の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の証券取引所上場株式に投資し、TOPIXの動きに連動する成果を目標として運用を行います。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

株式以外の資産の組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

(2) 【投資対象】

a 主な投資対象

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドを主要投資対象とします。また、追加設定・一部解約等にとまなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

なお直接、株式等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「(5)投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および金利先渡取引」に定めるものに限りません)

ハ. 金銭債権(イ. およびニ. に掲げるものに該当するものを除きます)

二．約束手形（イ．に掲げるものを除きます）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたニッセイ国内株式インデックスマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）ならびに次の1．から22．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。

- 1．株券または新株引受権証書
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）
- 6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます）
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます）
- 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます）
- 9．特定目的会社にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます）
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券
- 12．外国または外国の者の発行する日本の通貨建表示の証券または証書で、1．から11．の証券または証書の性質を有するもの
- 13．証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもので日本の通貨建表示のものとしします）
- 14．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるもので日本の通貨建表示のものとしします）
- 15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）
- 16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りします）
- 17．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます）
- 18．外国法人が発行する日本の通貨建表示の譲渡性預金証書
- 19．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします）
- 20．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）
- 21．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 22．外国の者に対する権利で21．の有価証券の性質を有するもの

なお、1．の証券または証書、12．および17．の証券または証書のうち1．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2．から6．までの証券ならびに12．および17．の証券または証書のうち2．から6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13．および14．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

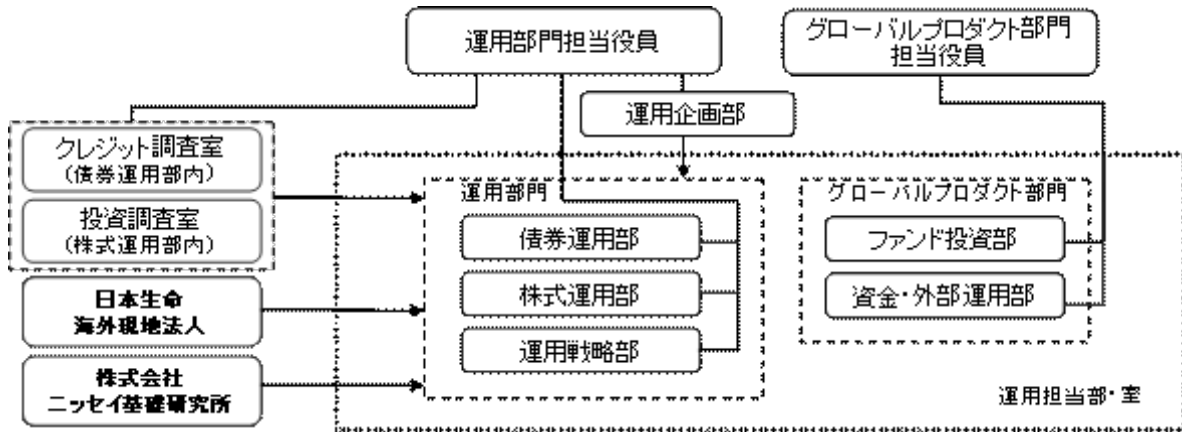
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 の1. から4. までに掲げる金融商品により運用することができます。

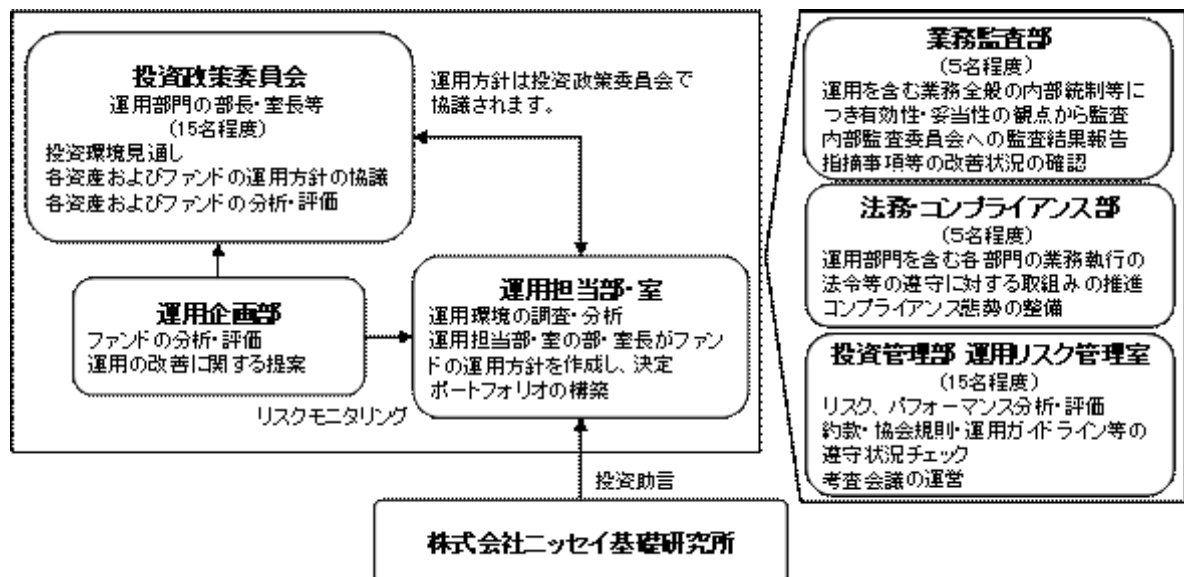
（3）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー・サービス規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70、SSAE16またはISAE3402（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査報告書を、定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

3. 留保益の運用方針

特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は2月20日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券

の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

2. 前記1. にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場することが確認できるものについては、投資することができるものとします。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1. の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超える場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。

先物取引等

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ)ならびに外国の取引所における国内の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ)。
2. 国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における国内の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます)を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3. において同じ)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約します。
4. 前記3. においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引

1. 信託財産に属する資産を効率的に運用するため、金利先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評

価します。

4. 金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。
 - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1. に定める限度額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約します。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行います。

公社債の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます）の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1. の売付けは、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。

公社債の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れをすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行います。
2. 前記1. は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等により、前記2. の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還します。
4. 上記1. の借入れに関する品借料は信託財産中から支払われます。

資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。
2. 一部解約にともなう支払資金の手当てに関する借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資に関する借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、TOPIXの動きに連動することを目標に運用しますので、TOPIXの動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額と指数の連動性に関する留意点

ファンドはTOPIXに連動する投資成果をめざしますが、主に以下の理由から基準価額と当該指数との動きが完全に一致しないことがあります。

・ファンドは、当該指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、または、ファンドの構成銘柄のウエイトが当該指数の構成銘柄のウエイトと異なる場合があること

・株価指数先物と当該指数の動きの不一致

・ファンドは、流動性確保のために現金・預金等を保有すること

・ファンドは、信託報酬等の管理費用負担および売買委託手数料等の取引コストを負担すること

・ファンドにおける株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致

・当該指数の算出に使用する価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致

・流動性が低下したとき、ファンドにおける株式および株価指数先物の売買の執行が思惑どおりにいかないこと

・当該指数の構成銘柄の入替えあるいは当該指数の算出方法の変更による影響

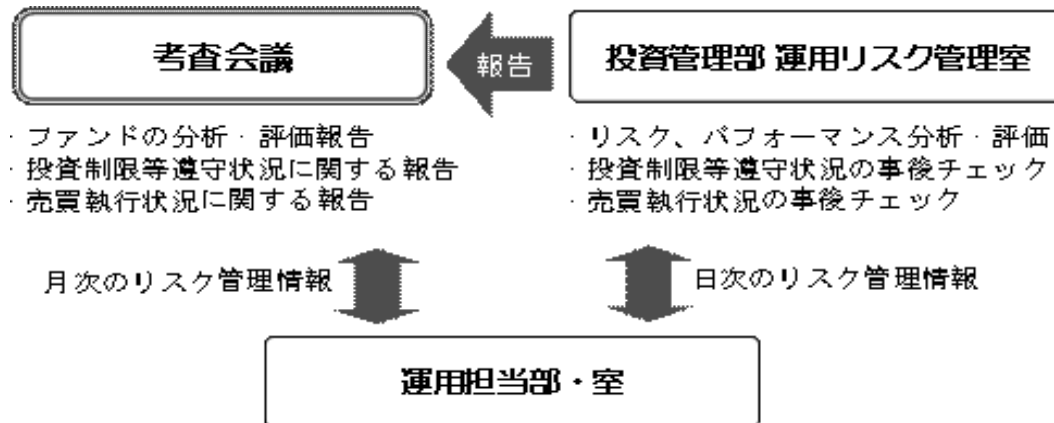
・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にもとない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(2) 投資リスク管理体制



1. 投資管理部 運用リスク管理室が、以下の通り管理を行います。

- ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
- ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。

2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

○ 手数料は変更となる場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.525%（税抜

0.5%)の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分		
委託会社	年0.22575%	(税抜0.215%)
販売会社	年0.22575%	(税抜0.215%)
受託会社	年0.07350%	(税抜0.070%)

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。
監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.00210% (税抜0.002%)
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00315% (税抜0.003%)
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00525% (税抜0.005%)
10億円以下 の部分	年 0.03150% (税抜0.030%)

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.3%をかけた額とします。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税対象

- 分配時 : 分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時 : 個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時 : 買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。
申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

分配時 : 分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
 なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります）または申告分離課税を選択することもできます。

解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。
 解約請求、償還および買取請求時の損益については、確定申告を行い、上場株式等の譲渡損益と通算することができます。

税率（個人）

平成24年12月31日まで	10%（所得税7%・地方税3%）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%・地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され10%（所得税7%・地方税3%）となります。

ただし、平成25年1月1日から25年間は、所得税に復興特別所得税が付加されるため上記の税率となります。なお、上記の所得税率は便宜上、当該復興特別所得税を加算した税率で表示しています。

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。

益金不算入制度の適用があります。

税率（法人）

平成24年12月31日まで	7%（所得税のみ）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され7%（所得税のみ）となります。

ただし、平成25年1月1日から25年間は、所得税に復興特別所得税が付加されるため上記の税率となります。なお、上記の所得税率は便宜上、当該復興特別所得税を加算した税率で表示しています。

個別元本

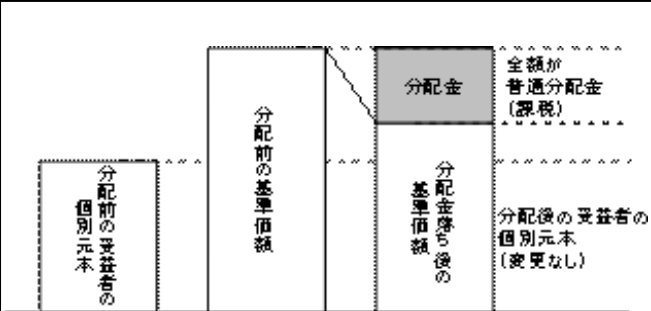
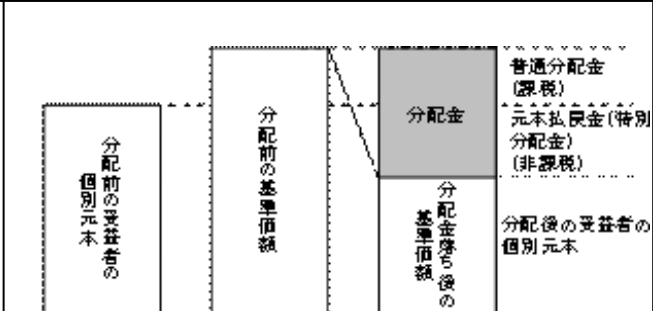
- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
	
<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成24年3月30日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,288,050,011	100.00
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		109,355	0.00
純資産総額		8,287,940,656	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」

(平成24年3月30日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	29,384,105,180	97.63
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		714,800,943	2.37
純資産総額		30,098,906,123	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(注2) その他資産として、下記のとおり株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

資産の名称	取引所	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
東証株価指数先物(買建) (2012年6月限)	東京証券取引所	693,962,490	702,740,000	2.33

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成24年3月30日現在)

順位	国名	銘柄名	種類	口数(口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	ニッセイ国内株式 インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券	10,582,290,617	7,430	7,863,067,083	7,832	8,288,050,011	100.00
投資比率：合計									100.00

(注1) 投資有価証券は1銘柄のみで、簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額であります。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	100.00
合計		100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」

（平成24年3月30日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	業種	株数	上段：帳簿価額（円）		投資 比率 （％）
						下段：評価額（円）		
						単価	金額	
1	日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	326,700	3,350 3,570	1,094,445,000 1,166,319,000	3.87
2	日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1,882,600	411 412	773,748,600 775,631,200	2.58
3	日本	ホンダ	株式	輸送用機器	212,600	2,975 3,145	632,485,000 668,627,000	2.22
4	日本	キヤノン	株式	電気機器	156,500	3,590 3,910	561,835,000 611,915,000	2.03
5	日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	188,100	2,707 2,723	509,186,700 512,196,300	1.70
6	日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	3,195,400	128 135	409,011,200 431,379,000	1.43
7	日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	114,500	3,770 3,755	431,665,000 429,947,500	1.43
8	日本	ファナック	株式	電気機器	26,200	14,410 14,680	377,542,000 384,616,000	1.28
9	日本	武田薬品工業	株式	医薬品	98,800	3,505 3,645	346,294,000 360,126,000	1.20
10	日本	三菱商事	株式	卸売業	181,100	1,970 1,920	356,767,000 347,712,000	1.16
11	日本	日立製作所	株式	電気機器	566,000	462 531	261,492,000 300,546,000	1.00
12	日本	J T	株式	食料品	626	440,000 466,000	275,440,000 291,716,000	0.97
13	日本	三井物産	株式	卸売業	214,700	1,373 1,357	294,783,100 291,347,900	0.97
14	日本	コマツ	株式	機械	123,100	2,423 2,359	298,271,300 290,392,900	0.96
15	日本	日産自動車	株式	輸送用機器	320,700	808 881	259,106,400 282,536,700	0.94
16	日本	N T T ドコモ	株式	情報・通信業	2,049	136,900 137,400	280,508,100 281,532,600	0.94
17	日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	112,700	2,442 2,447	275,213,400 275,776,900	0.92
18	日本	ソニー	株式	電気機器	157,200	1,681 1,704	264,253,200 267,868,800	0.89
19	日本	三菱地所	株式	不動産業	174,000	1,434 1,476	249,516,000 256,824,000	0.85
20	日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	104,000	2,238 2,458	232,752,000 255,632,000	0.85

21	日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	43,800	5,220 5,210	228,636,000 228,198,000	0.76
22	日本	信越化学工業	株式	化学	47,300	4,360 4,780	206,228,000 226,094,000	0.75
23	日本	パナソニック	株式	電気機器	287,900	724 761	208,439,600 219,091,900	0.73
24	日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	94,400	2,239 2,271	211,361,600 214,382,400	0.71
25	日本	KDDI	株式	情報・通信業	386	519,000 536,000	200,334,000 206,896,000	0.69

順位	国名	銘柄名	種類	業種	株数	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資 比率 （%）
						単価	金額	
26	日本	アステラス製薬	株式	医薬品	58,600	3,250 3,400	190,450,000 199,240,000	0.66
27	日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品先物取引業	538,300	353 366	190,019,900 197,017,800	0.65
28	日本	東芝	株式	電気機器	530,000	347 364	183,910,000 192,920,000	0.64
29	日本	国際石油開発帝石	株式	鉱業	343	572,000 559,000	196,196,000 191,737,000	0.64
30	日本	三菱電機	株式	電気機器	252,000	728 732	183,456,000 184,464,000	0.61
投資比率：合計								35.03

（注1）投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

（注2）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（%）
----	----	---------

株式	電気機器	13.48
	輸送用機器	10.53
	銀行業	9.36
	情報・通信業	5.91
	化学	5.69
	卸売業	5.42
	機械	4.99
	医薬品	4.63
	小売業	4.13
	陸運業	3.74
	食料品	3.53
	電気・ガス業	2.92
	不動産業	2.45
	保険業	2.36
	建設業	2.33
	鉄鋼	1.86
	サービス業	1.83
	その他製品	1.57
	精密機器	1.40
	非鉄金属	1.18
	証券、商品先物取引業	1.17
	ガラス・土石製品	1.09
	繊維製品	0.89
	石油・石炭製品	0.81
	その他金融業	0.80
	ゴム製品	0.77
	鉱業	0.72
	金属製品	0.69
	海運業	0.41
	パルプ・紙	0.36
	空運業	0.28
倉庫・運輸関連業	0.23	
水産・農林業	0.10	
合計	97.63	

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」

（平成24年3月30日現在）

種類	取引所	資産の名称	買建 売建	数量（枚）	簿価（円）	時価（円）	投資 比率 （％）
株価指数 先物取引	東京証券 取引所	東証株価指数先物 （2012年6月限）	買建	82	693,962,490	702,740,000	2.33

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率であります。

（注2）時価の算定方法

- 1．先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2．先物取引の評価においては、取引所の発表する清算値段によっております。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年3月30日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
第1期末	（平成14年2月20日）	分配付：	4,935,549,001	分配付：	7,067
		分配落：	4,935,549,001	分配落：	7,067
第2期末	（平成15年2月20日）	分配付：	5,030,113,949	分配付：	6,307
		分配落：	5,030,113,949	分配落：	6,307
第3期末	（平成16年2月20日）	分配付：	6,346,644,276	分配付：	7,921
		分配落：	6,346,644,276	分配落：	7,921
第4期末	（平成17年2月21日）	分配付：	5,428,088,572	分配付：	8,798
		分配落：	5,428,088,572	分配落：	8,798
第5期末	（平成18年2月20日）	分配付：	5,549,908,971	分配付：	12,007
		分配落：	5,549,908,971	分配落：	12,007
第6期末	（平成19年2月20日）	分配付：	6,684,138,878	分配付：	13,778
		分配落：	6,684,138,878	分配落：	13,778
第7期末	（平成20年2月20日）	分配付：	6,891,905,695	分配付：	10,163
		分配落：	6,891,905,695	分配落：	10,163
第8期末	（平成21年2月20日）	分配付：	6,512,677,936	分配付：	5,855
		分配落：	6,512,677,936	分配落：	5,855
第9期末	（平成22年2月22日）	分配付：	8,429,590,894	分配付：	7,308
		分配落：	8,429,590,894	分配落：	7,308
第10期末	（平成23年2月21日）	分配付：	8,714,276,623	分配付：	7,946
		分配落：	8,714,276,623	分配落：	7,946
第11期末	（平成24年2月20日）	分配付：	7,946,380,753	分配付：	6,804
		分配落：	7,946,380,753	分配落：	6,804
	平成23年3月末日		7,938,196,095		7,160
	4月末日		7,793,084,395		7,017
	5月末日		7,706,152,451		6,905

	6月末日	7,881,457,061	6,997
	7月末日	7,824,926,313	6,930

		純資産総額（円）	1万口当たり純資産総額（円）
	8月末日	7,294,864,915	6,347
	9月末日	7,305,501,697	6,327
	10月末日	7,368,583,285	6,348
	11月末日	7,081,932,271	6,052
	12月末日	7,015,593,391	6,059
	平成24年1月末日	7,392,034,673	6,278
	2月末日	8,103,005,613	6,945
	平成24年3月30日	8,287,940,656	7,171

【分配の推移】

		1万口当たり分配金
第1期	（平成14年2月20日）	0円
第2期	（平成15年2月20日）	0円
第3期	（平成16年2月20日）	0円
第4期	（平成17年2月21日）	0円
第5期	（平成18年2月20日）	0円
第6期	（平成19年2月20日）	0円
第7期	（平成20年2月20日）	0円
第8期	（平成21年2月20日）	0円
第9期	（平成22年2月22日）	0円
第10期	（平成23年2月21日）	0円
第11期	（平成24年2月20日）	0円

【収益率の推移】

		収益率
第1期	自平成13年4月27日 至平成14年2月20日	29.33%
第2期	自平成14年2月21日 至平成15年2月20日	10.75%
第3期	自平成15年2月21日 至平成16年2月20日	25.59%
第4期	自平成16年2月21日 至平成17年2月21日	11.07%
第5期	自平成17年2月22日 至平成18年2月20日	36.47%

	収益率
--	-----

第6期	自平成18年2月21日 至平成19年2月20日	14.75%
第7期	自平成19年2月21日 至平成20年2月20日	26.24%
第8期	自平成20年2月21日 至平成21年2月20日	42.39%
第9期	自平成21年2月21日 至平成22年2月22日	24.82%
第10期	自平成22年2月23日 至平成23年2月21日	8.73%
第11期	自平成23年2月22日 至平成24年2月20日	14.37%

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については、前期末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

(4) 【設定及び解約の実績】

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期	自平成13年4月27日 至平成14年2月20日	7,872,922,617	889,092,910	6,983,829,707
第2期	自平成14年2月21日 至平成15年2月20日	2,923,521,467	1,931,287,044	7,976,064,130
第3期	自平成15年2月21日 至平成16年2月20日	2,981,345,792	2,945,224,053	8,012,185,869
第4期	自平成16年2月21日 至平成17年2月21日	962,058,995	2,804,479,623	6,169,765,241
第5期	自平成17年2月22日 至平成18年2月20日	2,145,907,073	3,693,354,013	4,622,318,301
第6期	自平成18年2月21日 至平成19年2月20日	2,760,532,092	2,531,673,089	4,851,177,304
第7期	自平成19年2月21日 至平成20年2月20日	3,231,847,280	1,301,600,051	6,781,424,533
第8期	自平成20年2月21日 至平成21年2月20日	5,902,239,263	1,560,771,658	11,122,892,138
第9期	自平成21年2月21日 至平成22年2月22日	2,915,884,920	2,503,286,588	11,535,490,470
第10期	自平成22年2月23日 至平成23年2月21日	1,730,969,712	2,298,999,559	10,967,460,623
第11期	自平成23年2月22日 至平成24年2月20日	1,861,523,446	1,149,596,498	11,679,387,571

(注) 本邦外における販売又は解約の実績はありません。

〈参考情報〉

2012年3月末現在

● 基準価額・純資産の推移



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

● 基準価額および純資産総額

基準価額	7,171円
純資産総額	82億円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

第7期	2008年2月20日	0円
第8期	2009年2月20日	0円
第9期	2010年2月22日	0円
第10期	2011年2月21日	0円
第11期	2012年2月20日	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計		0円

● 組入上位業種(マザーファンド)

	業種	比率
1	電気機器	13.8%
2	輸送用機器	10.8%
3	銀行業	9.6%
4	情報・通信業	6.0%
5	化学	5.8%
6	卸売業	5.6%
7	機械	5.1%
8	医薬品	4.7%
9	小売業	4.2%
10	陸運業	3.8%

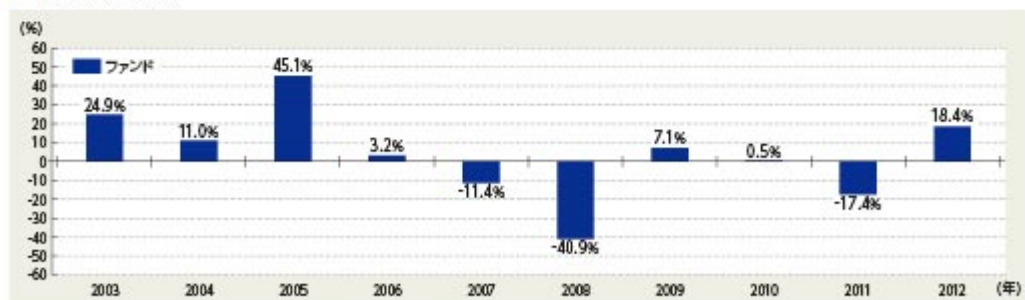
・比率は対組入株式評価額比です。

● 組入上位銘柄(マザーファンド)

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.0%
2	三菱UFJフィナンシャルG	2.6%
3	本田技研	2.3%
4	キャノン	2.1%
5	三井住友フィナンシャルG	1.7%
6	みずほフィナンシャルG	1.5%
7	日本電信電話	1.5%
8	ファナック	1.3%
9	荏田薬品	1.2%
10	三菱商事	1.2%

・比率は対組入株式評価額比です。

● 年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 ・2012年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ■ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受け付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受け付けを中止することおよび既に受け付けた申込みの受け付けを取消することがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

○ 手数料は変更となる場合があります。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することがあります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

1口単位あるいは1万口単位です。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額

<解約請求の場合>

解約価額：解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。

<買取請求の場合>

買取価額：買取請求受付日の基準価額から信託財産留保額相当額を差引いた額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の基準価額から、信託財産留保額相当額および当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.3%をかけた額とします。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内株式先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限です。

（４）【計算期間】

毎年2月21日から翌年2月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

（５）【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき

・やむを得ない事情が発生したとき

2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファン

ドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3.の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「約款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1.から5.の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「繰上償還3.」または「約款の変更3.」の一定の期

間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定します。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ（<http://www.nam.co.jp/>）に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資助言会社との間で締結された「投資助言契約」は、契約期間満了の1ヵ月前までに委託会社、投資助言会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要（5）その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成22年2月23日から平成23年2月21日まで）及び第11期計算期間（平成23年2月22日から平成24年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

ニッセイTOPIXオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 (平成23年2月21日現在)	第11期 (平成24年2月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,844,048	18,449,275
親投資信託受益証券	8,714,650,717	7,946,713,383
未収入金	14,434,741	15,030,336
流動資産合計	8,749,929,506	7,980,192,994
資産合計		
	8,749,929,506	7,980,192,994
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,055,891	14,691,789
未払受託者報酬	2,979,594	2,635,372
未払委託者報酬	18,303,535	16,188,981
その他未払費用	313,863	296,099
流動負債合計	35,652,883	33,812,241
負債合計		
	35,652,883	33,812,241
純資産の部		
元本等		
元本	10,967,460,623	11,679,387,571
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,253,184,000	3,733,006,818
純資産合計	8,714,276,623	7,946,380,753
負債純資産合計	8,749,929,506	7,980,192,994

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期 (自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)	第11期 (自平成23年2月22日 至平成24年2月20日)
営業収益		
受取利息	12,131	4,954
有価証券売買等損益	830,814,777	1,193,850,898
派生商品取引等損益	3,922,750	-
営業収益合計	834,749,658	1,193,845,944
営業費用		
受託者報酬	5,908,335	5,482,223
委託者報酬	36,294,651	33,676,986
その他費用	619,524	601,260
営業費用合計	42,822,510	39,760,469
営業利益又は営業損失()	791,927,148	1,233,606,413
経常利益又は経常損失()	791,927,148	1,233,606,413
当期純利益又は当期純損失()	791,927,148	1,233,606,413
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	80,533,357	146,476,579
期首剰余金又は期首欠損金()	3,105,899,576	2,253,184,000
剰余金増加額又は欠損金減少額	622,215,715	250,057,596
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	622,215,715	250,057,596
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	480,893,930	642,750,580
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	480,893,930	642,750,580
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	2,253,184,000	3,733,006,818

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期 (自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)	第11期 (自平成23年2月22日 至平成24年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所の発表する計算期間末日の清算値段によっております。	-
3. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	-
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年2月21日から翌年2月20日までとしておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年2月21日から翌年2月20日までとしておりますが、前計算期間末日が休業日のため、平成23年2月22日から平成24年2月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期 (平成23年2月21日現在)	第11期 (平成24年2月20日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権総数	10,967,460,623口	11,679,387,571口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	2,253,184,000円	3,733,006,818円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7946円 (7,946円)	0.6804円 (6,804円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期 （自平成22年2月23日 至平成23年2月21日）	第11期 （自平成23年2月22日 至平成24年2月20日）
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,187円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,266,266,734円）、及び分配準備積立金（670,327,694円）より、分配対象収益は4,936,605,615円（1口当たり0.450114円）ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,651,226,648円）、及び分配準備積立金（607,961,243円）より、分配対象収益は5,259,187,891円（1口当たり0.450297円）ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第10期 （自平成22年2月23日 至平成23年2月21日）	第11期 （自平成23年2月22日 至平成24年2月20日）
<p>1．金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2．金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは親投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p>	<p>1．金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2．金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは親投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p>

<p>3．金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>	<p>3．金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

<p>第10期 （自平成22年2月23日 至平成23年2月21日）</p>	<p>第11期 （自平成23年2月22日 至平成24年2月20日）</p>
<p>4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

<p>項目</p>	<p>第10期 （平成23年2月21日現在）</p>	<p>第11期 （平成24年2月20日現在）</p>
<p>1．貸借対照表計上額、時価及びその差額</p>	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>同左</p>

2. 時価の算定方法	<p>1. 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1. 親投資信託受益証券 同左</p> <p>2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
------------	--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 （自平成22年2月23日 至平成23年2月21日）	第11期 （自平成23年2月22日 至平成24年2月20日）
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第10期 （自平成22年2月23日 至平成23年2月21日）	第11期 （自平成23年2月22日 至平成24年2月20日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第10期 （平成23年2月21日現在）	第11期 （平成24年2月20日現在）
期首元本額	11,535,490,470円	10,967,460,623円
期中追加設定元本額	1,730,969,712円	1,861,523,446円
期中一部解約元本額	2,298,999,559円	1,149,596,498円

2 有価証券関係

第10期（平成23年2月21日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	747,372,066
合計	747,372,066

第11期（平成24年2月20日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,042,867,687
合計	1,042,867,687

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第10期（平成23年2月21日現在）

該当事項はありません。

第11期（平成24年2月20日現在）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	10,699,762,197	7,946,713,383	
合計		10,699,762,197	7,946,713,383	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

< 参考 >

開示対象ファンド（ニッセイTOPIXオープン）は、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの計算期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成23年2月21日現在)	(平成24年2月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	370,627,742	228,695,144
株式	33,263,511,010	28,502,185,220
派生商品評価勘定	9,169,880	10,246,530
未収入金	-	335,046,440
未収配当金	30,214,391	30,808,593
差入委託証拠金	3,120,000	12,285,000
流動資産合計	33,676,643,023	29,119,266,927
資産合計	33,676,643,023	29,119,266,927
負債の部		
流動負債		
前受金	9,025,000	22,205,000
未払金	-	14,612,910
未払解約金	187,252,584	47,283,538
流動負債合計	196,277,584	84,101,448
負債合計	196,277,584	84,101,448
純資産の部		
元本等		
元本	38,794,942,704	39,093,719,161
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,314,577,265	10,058,553,682
純資産合計	33,480,365,439	29,035,165,479
負債純資産合計	33,676,643,023	29,119,266,927

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)	(自平成23年2月22日 至平成24年2月20日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における計算日の最終相場によっております。</p>	<p>株式 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。</p>	<p>株価指数先物取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>本マザーファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p> <p>(1) 受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 受取配当金 同左</p> <p>(2) 派生商品取引等損益の計上基準 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年2月21日現在)	(平成24年2月20日現在)
1. 計算日における受益権総数	38,794,942,704口	39,093,719,161口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	5,314,577,265円	10,058,553,682円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8630円 (8,630円)	0.7427円 (7,427円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

(自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)	(自平成23年2月22日 至平成24年2月20日)
<p>1. 金融商品に対する取組方針 本マザーファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 本マザーファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは株価変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)	(自平成23年2月22日 至平成24年2月20日)
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

項目	（平成23年2月21日現在）	（平成24年2月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>1. 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1. 株式 同左</p> <p>2. デリバティブ取引 同左</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成22年2月23日 至平成23年2月21日）	（自平成23年2月22日 至平成24年2月20日）
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

（自平成22年2月23日 至平成23年2月21日）	（自平成23年2月22日 至平成24年2月20日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象ファンドの計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成23年2月21日現在）	（平成24年2月20日現在）
同計算期間の期首元本額	39,737,345,874円	38,794,942,704円
同計算期間中の追加設定元本額	4,289,776,255円	5,670,759,718円
同計算期間中の一部解約元本額	5,232,179,425円	5,371,983,261円

同計算期間末日の元本額	38,794,942,704円	39,093,719,161円
上記元本額の内訳		
ニッセイTOPIXオープン	10,098,088,896円	10,699,762,197円
ニッセイ国内株式インデックスSA（適格機関投資家限定）	24,077,064,571円	23,653,684,972円
ニッセイ日本バランス（標準型）SA（適格機関投資家限定）	192,453,509円	188,809,005円
ニッセイ日本バランス（成長型）SA（適格機関投資家限定）	333,346,394円	309,578,192円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス（債券重視型）SA（適格機関投資家限定）	323,594,516円	364,167,872円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス（標準型）SA（適格機関投資家限定）	2,220,927,104円	2,332,842,758円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス（成長型）SA（適格機関投資家限定）	1,549,467,714円	1,544,874,165円
合計	38,794,942,704円	39,093,719,161円

2 有価証券関係

(平成23年2月21日現在)

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	2,376,091,869
合計	2,376,091,869

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首（平成22年2月23日）から計算日までの期間に対応するものであります。

(平成24年2月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	4,977,075,182
合計	4,977,075,182

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首（平成23年2月22日）から計算日までの期間に対応するものであります。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

(平成23年2月21日現在)

株式関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）

市場取引	株価指数先物取引 買建	146,910,120	-	156,080,000	9,169,880
合計		146,910,120	-	156,080,000	9,169,880

(注1) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。

(注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成22年2月23日）から計算日までの期間に対応するものがあります。

(注3) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(平成24年2月20日現在)

株式関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	366,033,470	-	376,280,000	10,246,530
合計		366,033,470	-	376,280,000	10,246,530

(注1) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。

(注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成23年2月22日）から計算日までの期間に対応するものがあります。

(注3) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(3) 附属明細表（平成24年2月20日現在）

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
極洋	11,000	201	2,211,000	
日本水産	32,900	274	9,014,600	
マルハニチロホールディングス	57,000	139	7,923,000	
サカタのタネ	4,200	1,125	4,725,000	
ホクト	2,900	1,686	4,889,400	
ショーボンドホールディングス	2,500	1,818	4,545,000	
ミライト・ホールディングス	8,100	605	4,900,500	
住石ホールディングス	9,900	101	999,900	
日鉄鉱業	7,000	381	2,667,000	
三井松島産業	19,000	173	3,287,000	
国際石油開発帝石	347	572,000	198,484,000	

日本海洋掘削	700	2,747	1,922,900	
関東天然瓦斯開発	3,000	440	1,320,000	
石油資源開発	4,100	3,900	15,990,000	
ダイセキ環境ソリューション	6	160,800	964,800	
ハザマ	10,300	231	2,379,300	
東急建設	10,150	218	2,212,700	
コムシスホールディングス	13,900	872	12,120,800	
ミサワホーム	2,800	722	2,021,600	
高松コンストラクショングループ	2,200	1,255	2,761,000	
東建コーポレーション	1,070	2,817	3,014,190	
大成建設	144,000	204	29,376,000	
大林組	86,000	346	29,756,000	
清水建設	87,000	323	28,101,000	
飛島建設	17,500	109	1,907,500	
長谷工コーポレーション	178,500	60	10,710,000	
松井建設	3,000	319	957,000	
鹿島	134,000	242	32,428,000	
不動テトラ	20,200	154	3,110,800	
鉄建	16,000	110	1,760,000	
安藤建設	9,000	129	1,161,000	
太平工業	5,000	406	2,030,000	
西松建設	37,000	180	6,660,000	
三井住友建設	18,100	77	1,393,700	
大豊建設	8,000	115	920,000	
前田建設工業	18,000	312	5,616,000	
佐田建設	12,000	82	984,000	
ナカノフドー建設	2,500	180	450,000	
奥村組	27,000	321	8,667,000	
大和小田急建設	4,500	214	963,000	
東鉄工業	4,000	751	3,004,000	
戸田建設	31,000	286	8,866,000	
熊谷組	20,000	89	1,780,000	
青木あすなる建設	2,500	437	1,092,500	
北野建設	6,000	188	1,128,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
植木組	5,000	203	1,015,000	
三井ホーム	4,000	423	1,692,000	
矢作建設工業	3,500	395	1,382,500	
ピーエス三菱	2,300	411	945,300	
大東建託	10,900	6,780	73,902,000	
新日本建設	4,200	235	987,000	
NIPPON	7,000	857	5,999,000	
東亜道路工業	5,000	218	1,090,000	
前田道路	8,000	923	7,384,000	
日本道路	9,000	314	2,826,000	

東亜建設工業	25,000	161	4,025,000	
若築建設	15,000	110	1,650,000	
東洋建設	43,000	81	3,483,000	
五洋建設	36,000	254	9,144,000	
大林道路	4,000	244	976,000	
福田組	4,000	273	1,092,000	
住友林業	19,700	703	13,849,100	
日本基礎技術	3,200	320	1,024,000	
日成ビルド工業	8,000	181	1,448,000	
エス・パイ・エル	15,000	164	2,460,000	
巴コーポレーション	3,600	322	1,159,200	
パナホーム	11,000	532	5,852,000	
大和ハウス工業	71,000	1,009	71,639,000	
ライト工業	6,000	467	2,802,000	
積水ハウス	80,000	746	59,680,000	
ユアテック	4,000	446	1,784,000	
四電工	3,000	338	1,014,000	
中電工	4,100	842	3,452,200	
関電工	13,000	420	5,460,000	
きんでん	19,000	631	11,989,000	
東京エネシス	3,000	461	1,383,000	
トーエネック	4,000	447	1,788,000	
住友電設	2,000	549	1,098,000	
日本電設工業	5,000	751	3,755,000	
協和エクシオ	9,300	713	6,630,900	
新日本空調	2,200	450	990,000	
日本工営	9,000	290	2,610,000	
日本電話施設	5,000	255	1,275,000	
九電工	5,000	500	2,500,000	
三機工業	6,000	418	2,508,000	
日揮	27,000	2,189	59,103,000	
中外炉工業	9,000	279	2,511,000	
ヤマト	3,000	306	918,000	
太平電業	4,000	617	2,468,000	
高砂熱学工業	8,100	620	5,022,000	
三晃金属工業	4,000	236	944,000	
NEC ネットエスアイ	2,400	1,094	2,625,600	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
朝日工業社	3,000	334	1,002,000	
アタカ大機	4,000	276	1,104,000	
大気社	4,400	1,609	7,079,600	
ダイダン	4,000	521	2,084,000	
日比谷総合設備	3,500	836	2,926,000	
東芝プラントシステム	5,000	899	4,495,000	
日本製粉	18,000	366	6,588,000	

日清製粉グループ本社	26,000	945	24,570,000	
日東富士製粉	3,000	299	897,000	
昭和産業	12,000	248	2,976,000	
鳥越製粉	2,500	674	1,685,000	
協同飼料	10,000	98	980,000	
中部飼料	2,500	531	1,327,500	
日本配合飼料	9,000	116	1,044,000	
東洋精糖	10,000	101	1,010,000	
日本甜菜製糖	16,000	182	2,912,000	
三井製糖	10,000	266	2,660,000	
ネクスト	2,700	373	1,007,100	
日本M & Aセンター	5	398,000	1,990,000	
アコーディア・ゴルフ	108	62,400	6,739,200	
パソナグループ	26	71,800	1,866,800	
リンクアンドモチベーション	22	46,100	1,014,200	
テンプホールディングス	3,600	780	2,808,000	
森永製菓	28,000	189	5,292,000	
中村屋	7,000	408	2,856,000	
江崎グリコ	10,000	896	8,960,000	
名糖産業	1,300	1,007	1,309,100	
不二家	16,000	165	2,640,000	
山崎製パン	21,000	1,075	22,575,000	
モロゾフ	4,000	272	1,088,000	
カルビー	1,500	3,580	5,370,000	
森永乳業	24,000	297	7,128,000	
ヤクルト本社	15,300	2,401	36,735,300	
明治ホールディングス	8,500	3,355	28,517,500	
雪印メグミルク	6,200	1,510	9,362,000	
プリマハム	16,000	132	2,112,000	
日本ハム	22,000	1,006	22,132,000	
伊藤ハム	16,000	312	4,992,000	
林兼産業	12,000	83	996,000	
丸大食品	14,000	322	4,508,000	
米久	2,500	743	1,857,500	
S FOODS	2,000	696	1,392,000	
学情	3,700	267	987,900	
スタジオアリス	1,200	1,176	1,411,200	
シミックホールディングス	900	1,151	1,035,900	
システナ	30	57,700	1,731,000	
NECフィールドディング	2,200	983	2,162,600	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
新日鉄ソリューションズ	1,700	1,559	2,650,300	
総合警備保障	9,700	940	9,118,000	
カカクコム	4,100	2,082	8,536,200	
新日本科学	3,900	260	1,014,000	

エムスリー	21	299,300	6,285,300	
ディー・エヌ・エー	11,900	2,381	28,333,900	
博報堂D Yホールディングス	3,380	4,765	16,105,700	
ぐるなび	1,900	965	1,833,500	
ジェイコムホールディングス	1,400	698	977,200	
P G Mホールディングス	37	51,700	1,912,900	
サッポロホールディングス	47,000	298	14,006,000	
アサヒグループホールディングス	53,600	1,806	96,801,600	
キリンホールディングス	115,000	972	111,780,000	
宝ホールディングス	24,000	509	12,216,000	
オエノンホールディングス	7,000	190	1,330,000	
養命酒製造	2,000	762	1,524,000	
三国コカ・コーラボトリング	3,000	683	2,049,000	
コカ・コーラウエスト	9,700	1,357	13,162,900	
コカ・コーラ セントラル ジャパン	3,200	1,003	3,209,600	
ダイドードリンコ	1,300	3,130	4,069,000	
伊藤園	7,900	1,324	10,459,600	
キーコーヒー	2,500	1,475	3,687,500	
ユニカフェ	2,800	362	1,013,600	
ジャパンフーズ	900	828	745,200	
日清オイリオグループ	11,000	328	3,608,000	
不二製油	6,900	1,082	7,465,800	
J - オイルミルズ	11,000	228	2,508,000	
ローソン	7,900	4,775	37,722,500	
インターニックス	2,800	364	1,019,200	
サンエー	900	3,120	2,808,000	
キリン堂	1,900	521	989,900	
カワチ薬品	1,800	1,656	2,980,800	
エービーシー・マート	3,600	2,784	10,022,400	
高千穂交易	1,100	895	984,500	
アスクル	1,700	1,237	2,102,900	
ゲオホールディングス	42	88,200	3,704,400	
ポイント	2,130	3,145	6,698,850	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	7,000	144	1,008,000	
伊藤忠食品	600	2,893	1,735,800	
くらコーポレーション	1,300	1,183	1,537,900	
キャンドウ	13	86,000	1,118,000	
エレマテック	2,000	1,382	2,764,000	
バル	750	3,320	2,490,000	
J A L U X	1,300	792	1,029,600	
エディオン	10,000	563	5,630,000	
サーラコーポレーション	2,000	504	1,008,000	
トーマンデバイス	500	1,947	973,500	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
あみやき亭	5	199,200	996,000	

双日	168,500	146	24,601,000
アルフレッサ ホールディングス	6,600	3,460	22,836,000
ハニーズ	2,210	1,247	2,755,870
キッコーマン	23,000	875	20,125,000
味の素	75,000	927	69,525,000
キューピー	14,500	1,120	16,240,000
ハウス食品	10,100	1,401	14,150,100
カゴメ	11,000	1,574	17,314,000
アリアケジャパン	2,600	1,581	4,110,600
ニチレイ	32,000	382	12,224,000
ヨコレイ	5,800	611	3,543,800
東洋水産	12,000	1,960	23,520,000
日清食品ホールディングス	11,200	2,943	32,961,600
永谷園	3,000	885	2,655,000
フジッコ	3,000	1,009	3,027,000
ロック・フィールド	1,500	1,376	2,064,000
J T	634	440,000	278,960,000
わらべや日洋	1,600	1,052	1,683,200
なとり	1,300	888	1,154,400
片倉工業	3,300	738	2,435,400
ゲンゼ	20,000	243	4,860,000
昭栄	4,600	378	1,738,800
山下医科器械	1,100	953	1,048,300
ラサ商事	2,600	387	1,006,200
アルペン	1,900	1,468	2,789,200
アルコニックス	700	1,858	1,300,600
ビックカメラ	96	44,800	4,300,800
D C Mホールディングス	13,000	590	7,670,000
M o n o t a R O	1,400	911	1,275,400
あい ホールディングス	4,000	357	1,428,000
J . フロント リテイリング	59,000	375	22,125,000
ドトール・日レスホールディングス	4,000	1,062	4,248,000
マツモトキヨシホールディングス	4,700	1,674	7,867,800
ココカラファイン	2,600	2,238	5,818,800
三越伊勢丹ホールディングス	50,000	880	44,000,000
東洋紡	113,000	115	12,995,000
ユニチカ	59,000	51	3,009,000
富士紡ホールディングス	11,000	169	1,859,000
日清紡ホールディングス	17,000	726	12,342,000
クラボウ	27,000	157	4,239,000
ダイワボウホールディングス	24,000	181	4,344,000
シキボウ	17,000	113	1,921,000
日東紡績	20,000	273	5,460,000
トヨタ紡織	8,900	978	8,704,200
クリエイティブSDホールディングス	1,100	1,834	2,017,400
バイタルケーエスケー・ホールディングス	4,700	661	3,106,700

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
UKCホールディングス	1,500	989	1,483,500	
TOKAIホールディングス	12,300	388	4,772,400	
日本毛織	9,000	582	5,238,000	
ダイドーリミテッド	3,300	675	2,227,500	
東京建物不動産販売	4,000	246	984,000	
野村不動産ホールディングス	12,100	1,375	16,637,500	
常和ホールディングス	700	1,415	990,500	
ヒューリック	8,200	1,104	9,052,800	
帝国繊維	3,000	563	1,689,000	
ブックオフコーポレーション	800	707	565,600	
日本コークス工業	21,500	119	2,558,500	
ミタチ産業	2,700	383	1,034,100	
JFE商事ホールディングス	17,000	388	6,596,000	
あさひ	1,500	1,520	2,280,000	
サークルKサンクス	5,500	1,775	9,762,500	
日本調剤	400	2,518	1,007,200	
コスモス薬品	1,100	3,520	3,872,000	
シップヘルスケアホールディングス	3,300	1,552	5,121,600	
ソフトクリエイト	900	1,129	1,016,100	
セブン&アイ・ホールディングス	105,300	2,238	235,661,400	
ツルハホールディングス	2,100	3,990	8,379,000	
サンマルクホールディングス	700	3,020	2,114,000	
フェリシモ	900	1,098	988,200	
トリドール	2,200	820	1,804,000	
帝人	109,000	261	28,449,000	
東レ	194,000	573	111,162,000	
クラレ	42,400	1,113	47,191,200	
旭化成	155,000	495	76,725,000	
サカイオーベックス	8,000	142	1,136,000	
稲葉製作所	1,300	941	1,223,300	
宮地エンジニアリンググループ	8,000	162	1,296,000	
三協・立山ホールディングス	36,000	137	4,932,000	
トーカロ	1,500	1,692	2,538,000	
アルファ	800	1,039	831,200	
SUMCO	16,300	781	12,730,300	
川田テクノロジーズ	800	1,240	992,000	
住江織物	7,000	151	1,057,000	
日本フェルト	2,400	409	981,600	
イチカワ	6,000	166	996,000	
日本バイリーン	3,000	347	1,041,000	
芦森工業	9,000	116	1,044,000	
アツギ	21,000	99	2,079,000	
ダイニック	6,000	159	954,000	
共和レザー	3,300	300	990,000	
セーレン	6,700	472	3,162,400	

東海染工	7,000	122	854,000	
小松精練	4,000	388	1,552,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
ワコールホールディングス	16,000	1,001	16,016,000	
ホギメディカル	1,700	3,320	5,644,000	
レナウン	6,500	155	1,007,500	
T S Iホールディングス	11,900	437	5,200,300	
I Tホールディングス	7,600	907	6,893,200	
グリー	12,900	2,228	28,741,200	
コーエーテクモホールディングス	5,000	623	3,115,000	
三菱総合研究所	1,000	1,578	1,578,000	
ネクソン	12,700	1,101	13,982,700	
特種東海製紙	17,000	180	3,060,000	
ドワンゴ	13	127,200	1,653,600	
マクロミル	2,400	783	1,879,200	
ティーガイア	16	141,500	2,264,000	
GMOペイメントゲートウェイ	5	332,500	1,662,500	
ザッパラス	14	90,500	1,267,000	
インターネットイニシアティブ	15	232,500	3,487,500	
ソネットエンタテインメント	14	308,500	4,319,000	
S R Aホールディングス	1,300	850	1,105,000	
J B I Sホールディングス	100	309	30,900	
朝日ネット	3,000	362	1,086,000	
王子製紙	118,000	392	46,256,000	
三菱製紙	38,000	82	3,116,000	
北越紀州製紙	16,500	509	8,398,500	
中越パルプ工業	10,000	166	1,660,000	
大王製紙	12,000	535	6,420,000	
日本製紙グループ本社	12,900	1,753	22,613,700	
レンゴー	22,000	552	12,144,000	
トーモク	9,000	222	1,998,000	
ザ・バック	1,600	1,179	1,886,400	
昭和電工	166,000	173	28,718,000	
住友化学	184,000	337	62,008,000	
日本化成	7,000	153	1,071,000	
住友精化	5,000	355	1,775,000	
日産化学工業	20,300	801	16,260,300	
ラサ工業	11,000	129	1,419,000	
クレハ	17,000	406	6,902,000	
テイカ	4,000	293	1,172,000	
石原産業	45,000	87	3,915,000	
片倉チッカリン	4,000	226	904,000	
日本曹達	16,000	369	5,904,000	
東ソー	71,000	237	16,827,000	
トクヤマ	42,000	296	12,432,000	

セントラル硝子	26,000	366	9,516,000	
東亜合成	33,000	361	11,913,000	
ダイソー	11,000	254	2,794,000	
関東電化工業	6,000	294	1,764,000	
電気化学工業	56,000	322	18,032,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
イビデン	16,700	1,863	31,112,100	
信越化学工業	47,900	4,360	208,844,000	
日本カ - バイド工業	8,000	128	1,024,000	
堺化学工業	8,000	310	2,480,000	
エア・ウォーター	22,000	1,007	22,154,000	
大陽日酸	35,000	536	18,760,000	
日本化学工業	11,000	147	1,617,000	
日本パーカライジング	6,000	1,171	7,026,000	
高圧ガス工業	4,000	477	1,908,000	
チタン工業	3,000	374	1,122,000	
四国化成工業	4,000	437	1,748,000	
戸田工業	3,000	620	1,860,000	
ステラ ケミファ	1,300	2,227	2,895,100	
保土谷化学工業	5,000	274	1,370,000	
日本触媒	19,000	940	17,860,000	
大日精化工業	10,000	362	3,620,000	
カネカ	33,000	452	14,916,000	
協和発酵キリン	37,000	909	33,633,000	
三菱ガス化学	46,000	520	23,920,000	
三井化学	113,000	278	31,414,000	
J S R	24,300	1,623	39,438,900	
東京応化工業	4,800	1,835	8,808,000	
三菱ケミカルホールディングス	167,000	482	80,494,000	
日本合成化学工業	5,000	494	2,470,000	
ダイセル	35,000	522	18,270,000	
住友ベークライト	23,000	476	10,948,000	
積水化学工業	56,000	670	37,520,000	
日本ゼオン	25,000	730	18,250,000	
アイカ工業	7,000	1,149	8,043,000	
宇部興産	112,000	236	26,432,000	
積水樹脂	4,000	802	3,208,000	
タキロン	6,000	271	1,626,000	
旭有機材工業	9,000	226	2,034,000	
日立化成工業	11,600	1,512	17,539,200	
ニチバン	4,000	261	1,044,000	
リケンテクノス	4,000	244	976,000	
大倉工業	6,000	253	1,518,000	
積水化成成品工業	7,000	282	1,974,000	
群栄化学工業	7,000	207	1,449,000	

タイガースポリマー	3,300	318	1,049,400
日本カーリット	2,500	407	1,017,500
日本化薬	19,000	758	14,402,000
イーピーエス	14	169,000	2,366,000
パナソニック電工 I S	600	2,097	1,258,200
フェイス	109	9,350	1,019,150
アミューズ	900	1,093	983,700
野村総合研究所	14,300	1,810	25,883,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
サイバネットシステム	47	21,880	1,028,360	
T A C	5,200	195	1,014,000	
ケネディクス	291	13,530	3,937,230	
電通	24,200	2,440	59,048,000	
インテージ	700	1,509	1,056,300	
テイクアンドギヴ・ニーズ	148	7,110	1,052,280	
シンプレクス・ホールディングス	42	24,910	1,046,220	
イオンファンタジー	900	1,273	1,145,700	
日本精化	2,200	553	1,216,600	
A D E K A	11,500	761	8,751,500	
日油	21,000	404	8,484,000	
ハリマ化成	2,300	567	1,304,100	
花王	70,800	2,048	144,998,400	
第一工業製薬	5,000	230	1,150,000	
三洋化成工業	8,000	534	4,272,000	
武田薬品工業	100,100	3,505	350,850,500	
アステラス製薬	59,300	3,250	192,725,000	
大日本住友製薬	18,900	830	15,687,000	
塩野義製薬	41,700	1,084	45,202,800	
田辺三菱製薬	26,700	1,048	27,981,600	
あすか製薬	3,000	508	1,524,000	
日本新薬	6,000	945	5,670,000	
中外製薬	31,000	1,271	39,401,000	
科研製薬	10,000	1,008	10,080,000	
エーザイ	32,900	3,185	104,786,500	
ロート製薬	11,000	946	10,406,000	
小野薬品工業	13,100	4,325	56,657,500	
久光製薬	8,300	3,550	29,465,000	
有機合成薬品工業	5,000	203	1,015,000	
持田製薬	9,000	914	8,226,000	
参天製薬	9,000	3,140	28,260,000	
扶桑薬品工業	9,000	208	1,872,000	
日本ケミファ	4,000	371	1,484,000	
ツムラ	7,300	2,303	16,811,900	
日医工	4,500	1,769	7,960,500	
テルモ	18,000	3,855	69,390,000	

みらかホールディングス	6,900	2,905	20,044,500	
キッセイ薬品工業	5,000	1,552	7,760,000	
生化学工業	5,100	897	4,574,700	
栄研化学	2,100	1,083	2,274,300	
鳥居薬品	1,800	1,476	2,656,800	
東和薬品	1,400	3,340	4,676,000	
沢井製薬	1,800	7,840	14,112,000	
ゼリア新薬工業	4,000	1,348	5,392,000	
第一三共	89,800	1,454	130,569,200	
キョーリン製薬ホールディングス	7,000	1,420	9,940,000	
大幸薬品	1,300	831	1,080,300	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
大塚ホールディングス	53,100	2,187	116,129,700	
大正製薬ホールディングス	6,400	6,970	44,608,000	
大日本塗料	15,000	96	1,440,000	
日本ペイント	25,000	644	16,100,000	
関西ペイント	30,000	777	23,310,000	
トウペ	10,000	99	990,000	
中国塗料	8,000	542	4,336,000	
日本特殊塗料	3,100	327	1,013,700	
藤倉化成	3,400	410	1,394,000	
太陽ホールディングス	2,200	2,167	4,767,400	
D I C	102,000	152	15,504,000	
サカタインクス	5,000	372	1,860,000	
東洋インキS Cホールディングス	24,000	321	7,704,000	
アルプス技研	1,600	626	1,001,600	
日本空調サービス	1,400	730	1,022,000	
オリエンタルランド	7,200	8,220	59,184,000	
ダスキン	8,000	1,649	13,192,000	
パーク24	13,000	974	12,662,000	
明光ネットワークジャパン	2,400	747	1,792,800	
ファルコS Dホールディングス	1,400	918	1,285,200	
フジ・メディア・ホールディングス	262	116,100	30,418,200	
田谷	1,500	689	1,033,500	
ラウンドワン	8,300	516	4,282,800	
リゾートトラスト	4,100	1,220	5,002,000	
オービック	790	14,960	11,818,400	
ヤフー	1,843	24,930	45,945,990	
ビー・エム・エル	1,700	1,945	3,306,500	
ワタベウェディング	1,400	718	1,005,200	
トレンドマイクロ	11,100	2,317	25,718,700	
もしもしホットライン	4,400	808	3,555,200	
東急コミュニティー	700	2,490	1,743,000	
リソー教育	270	5,430	1,466,100	
日本オラクル	5,000	2,706	13,530,000	

アルファシステムズ	800	1,201	960,800	
フューチャーアーキテクト	31	32,450	1,005,950	
ウェアハウス	4,300	236	1,014,800	
シーエーシー	1,700	680	1,156,000	
ソフトバンク・テクノロジー	1,000	705	705,000	
トーセ	1,800	546	982,800	
ユー・エス・エス	3,470	7,750	26,892,500	
オービックビジネスコンサルタント	650	3,585	2,330,250	
伊藤忠テクノソリューションズ	3,000	3,410	10,230,000	
アイティフォー	3,500	289	1,011,500	
東計電算	1,000	1,031	1,031,000	
テー・オー・ダブリュー	2,100	479	1,005,900	
大塚商会	2,000	5,690	11,380,000	
総合メディカル	600	2,493	1,495,800	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
サイボウズ	46	28,400	1,306,400	
アグレックス	1,300	760	988,000	
セントラルスポーツ	900	1,054	948,600	
I S I D	1,600	620	992,000	
ウェザーニューズ	700	2,036	1,425,200	
WOWOW	8	198,200	1,585,600	
富士フイルムホールディングス	57,100	1,990	113,629,000	
コニカミノルタホールディングス	67,500	654	44,145,000	
資生堂	44,300	1,395	61,798,500	
ライオン	31,000	466	14,446,000	
高砂香料工業	9,000	381	3,429,000	
マンダム	2,700	1,941	5,240,700	
ミルボン	1,400	2,354	3,295,600	
ファンケル	6,700	1,048	7,021,600	
コーセー	4,300	1,810	7,783,000	
ドクターシーラボ	16	374,000	5,984,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	2,700	2,015	5,440,500	
エステー	1,600	1,003	1,604,800	
コニシ	1,900	1,055	2,004,500	
長谷川香料	3,400	1,205	4,097,000	
小林製薬	3,700	3,925	14,522,500	
荒川化学工業	2,100	730	1,533,000	
日本高純度化学	7	210,000	1,470,000	
荏原ユーザライト	400	2,260	904,000	
アース製薬	2,000	2,844	5,688,000	
イハラケミカル工業	5,000	326	1,630,000	
大成ラミック	700	2,525	1,767,500	
クミアイ化学工業	6,000	341	2,046,000	
日本農薬	6,000	349	2,094,000	
昭和シェル石油	23,900	563	13,455,700	

コスモ石油	74,000	231	17,094,000
ニチレキ	4,000	442	1,768,000
東燃ゼネラル石油	40,000	762	30,480,000
ユシロ化学工業	1,400	883	1,236,200
AOCホールディングス	6,200	538	3,335,600
MORESCO	700	920	644,000
出光興産	3,200	8,470	27,104,000
JXホールディングス	296,400	509	150,867,600
横浜ゴム	33,000	528	17,424,000
東洋ゴム工業	20,000	215	4,300,000
ブリヂストン	83,700	1,910	159,867,000
住友ゴム工業	20,800	1,005	20,904,000
藤倉ゴム工業	3,300	316	1,042,800
オカモト	10,000	299	2,990,000
アキレス	22,000	118	2,596,000
ニッタ	2,600	1,409	3,663,400
クリエートメディック	1,300	797	1,036,100

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
東海ゴム工業	4,900	938	4,596,200	
三ツ星ベルト	7,000	430	3,010,000	
バンドー化学	10,000	321	3,210,000	
鬼怒川ゴム工業	6,000	629	3,774,000	
旭硝子	132,000	697	92,004,000	
日本板硝子	114,000	141	16,074,000	
石塚硝子	7,000	150	1,050,000	
有沢製作所	4,400	350	1,540,000	
日本山村硝子	11,000	202	2,222,000	
日本電気硝子	51,000	724	36,924,000	
オハラ	1,200	853	1,023,600	
住友大阪セメント	54,000	240	12,960,000	
太平洋セメント	157,000	175	27,475,000	
デイ・シイ	3,500	273	955,500	
日本ヒューム	1,000	383	383,000	
日本コンクリート工業	4,000	262	1,048,000	
東海カーボン	23,000	425	9,775,000	
日本カーボン	12,000	218	2,616,000	
東洋炭素	1,300	3,240	4,212,000	
ノリタケカンパニーリミテド	14,000	253	3,542,000	
TOTO	41,000	608	24,928,000	
日本ガイシ	35,000	1,012	35,420,000	
日本特殊陶業	23,000	1,060	24,380,000	
MARUWA	800	3,235	2,588,000	
品川リフラクトリーズ	7,000	233	1,631,000	
黒崎播磨	6,000	278	1,668,000	
ニッカトー	2,000	515	1,030,000	

フジインコーポレーテッド	2,400	1,026	2,462,400	
ニチアス	12,000	449	5,388,000	
新日本製鐵	701,000	224	157,024,000	
住友金属工業	495,000	161	79,695,000	
神戸製鋼所	370,000	142	52,540,000	
日新製鋼	95,000	134	12,730,000	
中山製鋼所	14,000	95	1,330,000	
合同製鐵	15,000	208	3,120,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	63,300	1,712	108,369,600	
東京製鐵	13,500	642	8,667,000	
共英製鋼	2,800	1,425	3,990,000	
大和工業	6,100	2,488	15,176,800	
東京鐵鋼	5,000	300	1,500,000	
大阪製鐵	1,700	1,456	2,475,200	
淀川製鋼所	19,000	359	6,821,000	
東洋鋼鈹	6,000	309	1,854,000	
住友鋼管	1,600	651	1,041,600	
丸一鋼管	8,200	1,758	14,415,600	
モリ工業	4,000	288	1,152,000	
大同特殊鋼	45,000	504	22,680,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日本高周波鋼業	10,000	105	1,050,000	
日本金属工業	21,000	75	1,575,000	
日本冶金工業	19,500	136	2,652,000	
山陽特殊製鋼	13,000	424	5,512,000	
愛知製鋼	14,000	420	5,880,000	
日立金属	17,000	971	16,507,000	
日本金属	7,000	146	1,022,000	
大平洋金属	19,000	439	8,341,000	
日本電工	10,000	340	3,400,000	
栗本鐵工所	13,000	196	2,548,000	
日本鑄鉄管	6,000	182	1,092,000	
日本製鋼所	41,000	621	25,461,000	
三菱製鋼	16,000	251	4,016,000	
日亜鋼業	5,000	207	1,035,000	
日本精線	3,000	385	1,155,000	
日本軽金属	60,000	119	7,140,000	
大紀アルミニウム工業所	4,000	297	1,188,000	
三井金属	73,000	229	16,717,000	
東邦垂鉛	15,000	343	5,145,000	
三菱マテリアル	167,000	257	42,919,000	
住友金属鉱山	69,000	1,190	82,110,000	
DOWAホールディングス	32,000	506	16,192,000	
古河機械金属	45,000	75	3,375,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,600	3,450	8,970,000	

東邦チタニウム	4,300	1,406	6,045,800
住友軽金属工業	64,000	79	5,056,000
古河スカイ	11,000	230	2,530,000
古河電気工業	84,000	217	18,228,000
住友電気工業	94,300	1,021	96,280,300
フジクラ	40,000	270	10,800,000
昭和電線ホールディングス	34,000	79	2,686,000
タツタ電線	5,000	415	2,075,000
日立電線	21,000	186	3,906,000
沖電線	6,000	163	978,000
カナレ電気	600	1,227	736,200
リョービ	15,000	311	4,665,000
アサヒホールディングス	3,700	1,612	5,964,400
東洋製罐	18,900	1,159	21,905,100
ホッカンホールディングス	6,000	237	1,422,000
コロナ	1,200	1,230	1,476,000
横河ブリッジホールディングス	5,000	551	2,755,000
駒井ハルテック	5,000	251	1,255,000
高田機工	4,000	217	868,000
三和ホールディングス	27,000	278	7,506,000
文化シャッター	7,000	280	1,960,000
東洋シャッター	2,700	394	1,063,800
住生活グループ	34,700	1,694	58,781,800

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
日本フィルコン	2,500	403	1,007,500	
ノーリツ	5,200	1,494	7,768,800	
長府製作所	2,600	1,957	5,088,200	
リンナイ	4,300	5,620	24,166,000	
ユニプレス	4,100	2,249	9,220,900	
ダイニチ工業	1,400	786	1,100,400	
日東精工	5,000	227	1,135,000	
三洋工業	6,000	170	1,020,000	
岡部	5,300	406	2,151,800	
日立ツール	1,500	857	1,285,500	
東プレ	5,100	784	3,998,400	
高周波熱錬	3,500	755	2,642,500	
東京製網	17,000	177	3,009,000	
パイオラックス	1,100	1,975	2,172,500	
ニッパツ	19,300	840	16,212,000	
中央発條	3,000	290	870,000	
三浦工業	4,000	2,234	8,936,000	
タクマ	9,000	371	3,339,000	
ツガミ	7,000	586	4,102,000	
オークマ	16,000	651	10,416,000	
東芝機械	15,000	427	6,405,000	

アマダ	38,000	578	21,964,000
アイダエンジニアリング	6,900	439	3,029,100
牧野フライス製作所	13,000	582	7,566,000
オーエスジー	11,800	1,224	14,443,200
ダイジェット工業	6,000	171	1,026,000
旭ダイヤモンド工業	6,600	1,062	7,009,200
森精機製作所	14,100	823	11,604,300
ディスコ	2,700	4,315	11,650,500
日東工器	1,600	1,841	2,945,600
豊田自動織機	23,200	2,503	58,069,600
豊和工業	14,000	76	1,064,000
OKK	10,000	118	1,180,000
東洋機械金属	4,600	239	1,099,400
津田駒工業	6,000	204	1,224,000
島精機製作所	3,500	1,537	5,379,500
日阪製作所	3,000	851	2,553,000
やまびこ	1,000	1,033	1,033,000
ペガサスミシン製造	4,600	223	1,025,800
ナブテスコ	11,100	1,885	20,923,500
三井海洋開発	2,200	1,502	3,304,400
レオン自動機	5,000	200	1,000,000
S M C	8,000	13,880	111,040,000
新川	2,400	434	1,041,600
ホソカワミクロン	5,000	410	2,050,000
ユニオンツール	1,500	1,434	2,151,000
オイレス工業	3,000	1,482	4,446,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
サトーホールディングス	2,800	1,073	3,004,400	
日本エアテック	2,600	374	972,400	
日精樹脂工業	2,700	377	1,017,900	
ワイエイシイ	1,600	649	1,038,400	
コマツ	126,500	2,423	306,509,500	
住友重機械工業	68,000	446	30,328,000	
日立建機	13,600	1,694	23,038,400	
日工	4,000	296	1,184,000	
巴工業	1,000	1,583	1,583,000	
井関農機	27,000	203	5,481,000	
T O W A	2,400	470	1,128,000	
丸山製作所	6,000	185	1,110,000	
北川鉄工所	12,000	154	1,848,000	
シンニッタン	2,600	385	1,001,000	
クボタ	122,000	804	98,088,000	
荏原実業	800	1,203	962,400	
東洋エンジニアリング	15,000	325	4,875,000	
三菱化工機	8,000	160	1,280,000	

月島機械	4,000	655	2,620,000
帝国電機製作所	900	1,495	1,345,500
新東工業	5,800	781	4,529,800
澁谷工業	1,700	870	1,479,000
アイチコーポレーション	4,400	336	1,478,400
小森コーポレーション	7,600	561	4,263,600
鶴見製作所	2,000	650	1,300,000
住友精密工業	4,000	508	2,032,000
荏原製作所	44,000	303	13,332,000
西島製作所	3,100	1,049	3,251,900
千代田化工建設	23,000	883	20,309,000
ダイキン工業	32,500	2,375	77,187,500
オルガノ	5,000	600	3,000,000
トーヨーカネツ	14,000	183	2,562,000
栗田工業	14,700	2,093	30,767,100
椿本チエイン	14,000	480	6,720,000
大同工業	7,000	146	1,022,000
日機装	8,000	719	5,752,000
木村化工機	2,700	370	999,000
新興プランテック	5,900	683	4,029,700
アネスト岩田	4,000	347	1,388,000
ダイフク	11,500	472	5,428,000
加藤製作所	6,000	291	1,746,000
油研工業	6,000	173	1,038,000
タダノ	12,000	525	6,300,000
フジテック	7,000	513	3,591,000
シーケーディ	7,100	602	4,274,200
キトー	16	62,900	1,006,400
平和	5,500	1,467	8,068,500

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
理想科学工業	1,800	1,169	2,104,200	
SANKYO	7,700	3,755	28,913,500	
日本金銭機械	2,300	604	1,389,200	
マースエンジニアリング	1,400	1,447	2,025,800	
ダイコク電機	1,200	915	1,098,000	
アマノ	7,700	714	5,497,800	
JUKI	15,000	176	2,640,000	
サンデン	13,000	282	3,666,000	
蛇の目ミシン工業	25,000	70	1,750,000	
ブラザー工業	33,000	1,020	33,660,000	
マックス	4,000	988	3,952,000	
モリタホールディングス	4,000	520	2,080,000	
グローリー	7,600	1,698	12,904,800	
大和冷機工業	4,000	425	1,700,000	
セガサミーホールディングス	27,400	1,471	40,305,400	

日本ピストンリング	9,000	191	1,719,000	
リケン	9,000	340	3,060,000	
T P R	2,800	1,178	3,298,400	
ホシザキ電機	5,100	1,762	8,986,200	
大豊工業	1,800	909	1,636,200	
日本精工	57,000	637	36,309,000	
N T N	59,000	355	20,945,000	
ジェイテクト	24,400	902	22,008,800	
不二越	26,000	438	11,388,000	
ミネベア	38,000	374	14,212,000	
日本トムソン	8,000	491	3,928,000	
T H K	17,000	1,755	29,835,000	
ユーシン精機	1,300	1,575	2,047,500	
前澤給装工業	1,000	1,078	1,078,000	
イーグル工業	3,000	731	2,193,000	
日本ビラー工業	3,000	611	1,833,000	
キッツ	10,500	353	3,706,500	
日立製作所	573,000	462	264,726,000	
東芝	537,000	347	186,339,000	
三菱電機	255,000	728	185,640,000	
富士電機	77,000	213	16,401,000	
東洋電機製造	5,000	325	1,625,000	
安川電機	30,000	790	23,700,000	
シンフォニアテクノロジー	15,000	187	2,805,000	
明電舎	25,000	292	7,300,000	
オリジン電気	4,000	301	1,204,000	
デンヨー	2,400	1,011	2,426,400	
日立工機	6,800	679	4,617,200	
三桜工業	3,200	634	2,028,800	
マキタ	16,600	3,230	53,618,000	
東芝テック	16,000	283	4,528,000	
芝浦メカトロニクス	5,000	233	1,165,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
マブチモーター	3,500	3,640	12,740,000	
日本電産	13,800	7,610	105,018,000	
高岳製作所	10,000	235	2,350,000	
ダイヘン	15,000	290	4,350,000	
J V C ケンウッド	15,400	374	5,759,600	
第一精工	600	2,594	1,556,400	
日新電機	5,000	528	2,640,000	
大崎電気工業	4,000	799	3,196,000	
オムロン	28,400	1,762	50,040,800	
日東工業	3,800	903	3,431,400	
I D E C	3,300	818	2,699,400	
エルピーダメモリ	34,400	310	10,664,000	

ジーエス・ユアサ コーポレーション	49,000	436	21,364,000	
サクサホールディングス	6,000	206	1,236,000	
メルコホールディングス	1,400	1,959	2,742,600	
テクノメディカ	3	308,500	925,500	
NEC	351,000	156	54,756,000	
富士通	246,000	413	101,598,000	
沖電気工業	98,000	83	8,134,000	
岩崎通信機	13,000	80	1,040,000	
電気興業	8,000	409	3,272,000	
サンケン電気	13,000	334	4,342,000	
アイホン	1,500	1,551	2,326,500	
ルネサスエレクトロニクス	6,600	612	4,039,200	
セイコーエプソン	17,400	1,067	18,565,800	
ワコム	50	144,000	7,200,000	
アルバック	5,100	982	5,008,200	
アクセル	1,200	1,700	2,040,000	
ナナオ	2,200	1,752	3,854,400	
日本信号	5,900	509	3,003,100	
京三製作所	5,000	349	1,745,000	
能美防災	3,000	521	1,563,000	
ホーチキ	2,000	402	804,000	
日本無線	5,000	203	1,015,000	
パナソニック	291,400	724	210,973,600	
シャープ	123,000	558	68,634,000	
アンリツ	12,000	888	10,656,000	
富士通ゼネラル	6,000	505	3,030,000	
日立国際電気	6,000	666	3,996,000	
ソニー	159,100	1,681	267,447,100	
TDK	13,300	4,075	54,197,500	
帝国通信工業	7,000	144	1,008,000	
ミツミ電機	9,000	751	6,759,000	
タムラ製作所	9,000	230	2,070,000	
アルプス電気	20,100	689	13,848,900	
池上通信機	16,000	63	1,008,000	
パイオニア	36,200	395	14,299,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日本電波工業	2,000	1,200	2,400,000	
日本トリム	500	1,900	950,000	
ローランド ディー . ジー .	1,100	972	1,069,200	
フォスター電機	2,400	1,243	2,983,200	
クラリオン	16,000	170	2,720,000	
SMK	8,000	280	2,240,000	
ヨコオ	2,300	456	1,048,800	
東光	12,000	173	2,076,000	
ティアック	27,000	37	999,000	

ホシデン	6,900	627	4,326,300
ヒロセ電機	4,400	8,030	35,332,000
日本航空電子工業	6,000	627	3,762,000
TOA	3,000	575	1,725,000
ユニデン	7,000	296	2,072,000
アルパイン	5,000	1,042	5,210,000
アイコム	1,400	2,021	2,829,400
リオン	1,300	750	975,000
船井電機	2,300	1,823	4,192,900
横河電機	27,700	761	21,079,700
新電元工業	9,000	400	3,600,000
山武	6,500	1,766	11,479,000
日本光電	5,100	1,972	10,057,200
チノー	4,000	237	948,000
日本電子材料	2,600	399	1,037,400
堀場製作所	4,700	2,498	11,740,600
アドバンテスト	19,000	1,052	19,988,000
小野測器	3,000	284	852,000
エスベック	2,600	557	1,448,200
パナソニック電工SUNX	2,500	402	1,005,000
キーエンス	5,700	20,230	115,311,000
HIOKI	1,200	1,328	1,593,600
シスメックス	9,000	2,848	25,632,000
メガチップス	2,100	1,394	2,927,400
OBARA GROUP	1,800	1,035	1,863,000
日本電産コバル電子	2,600	458	1,190,800
東京電波	2,600	400	1,040,000
デンソー	63,000	2,656	167,328,000
コーセル	3,700	1,116	4,129,200
日立メディコ	2,000	932	1,864,000
新日本無線	5,000	196	980,000
オブテックス	1,700	1,006	1,710,200
千代田インテグレ	1,200	970	1,164,000
スタンレー電気	17,100	1,357	23,204,700
岩崎電気	9,000	186	1,674,000
ウシオ電機	15,500	1,186	18,383,000
岡谷電機産業	2,900	351	1,017,900
ヘリオス テクノ ホールディング	6,700	149	998,300

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日本セラミック	1,700	1,412	2,400,400	
日本デジタル研究所	2,200	890	1,958,000	
古河電池	3,000	394	1,182,000	
双信電機	2,900	359	1,041,100	
図研	1,700	605	1,028,500	
日本電子	9,000	217	1,953,000	

カシオ計算機	24,300	538	13,073,400	
ファナック	26,600	14,410	383,306,000	
日本CMK	5,500	401	2,205,500	
エンプラス	1,300	1,649	2,143,700	
ローム	12,600	3,860	48,636,000	
浜松ホトニクス	9,900	2,753	27,254,700	
三井ハイテック	3,400	362	1,230,800	
新光電気工業	8,600	678	5,830,800	
京セラ	21,200	7,060	149,672,000	
太陽誘電	11,400	796	9,074,400	
村田製作所	26,800	4,755	127,434,000	
ユーシン	3,500	640	2,240,000	
双葉電子工業	4,400	1,329	5,847,600	
日東電工	22,000	3,325	73,150,000	
北陸電気工業	10,000	120	1,200,000	
東海理化	6,000	1,467	8,802,000	
ニチコン	8,000	966	7,728,000	
日本ケミコン	15,000	326	4,890,000	
KOA	3,200	764	2,444,800	
三井造船	99,000	154	15,246,000	
日立造船	101,000	110	11,110,000	
佐世保重工業	17,000	145	2,465,000	
三菱重工業	427,000	381	162,687,000	
川崎重工業	185,000	246	45,510,000	
IHI	174,000	204	35,496,000	
日本車輛製造	9,000	358	3,222,000	
日本輸送機	4,000	243	972,000	
近畿車輛	4,000	292	1,168,000	
日産自動車	322,200	808	260,337,600	
いすゞ自動車	161,000	432	69,552,000	
トヨタ自動車	330,700	3,350	1,107,845,000	
日野自動車	36,000	554	19,944,000	
三菱自動車工業	570,000	99	56,430,000	
エフテック	900	1,266	1,139,400	
武蔵精密工業	2,500	1,899	4,747,500	
日産車体	7,000	834	5,838,000	
新明和工業	11,000	369	4,059,000	
極東開発工業	4,400	742	3,264,800	
日信工業	4,700	1,376	6,467,200	
トピー工業	19,000	231	4,389,000	
ティラド	9,000	306	2,754,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
曙ブレーキ工業	12,900	422	5,443,800	
タチエス	3,400	1,603	5,450,200	
NOK	12,300	1,597	19,643,100	

フタバ産業	7,200	500	3,600,000	
カヤバ工業	18,000	457	8,226,000	
シロキ工業	6,000	242	1,452,000	
市光工業	7,000	153	1,071,000	
大同メタル工業	4,000	986	3,944,000	
プレス工業	12,000	450	5,400,000	
カルソニックカンセイ	15,000	453	6,795,000	
太平洋工業	5,000	436	2,180,000	
ケーヒン	5,300	1,594	8,448,200	
河西工業	3,000	416	1,248,000	
アイシン精機	21,000	2,869	60,249,000	
マツダ	211,000	161	33,971,000	
ダイハツ工業	24,000	1,550	37,200,000	
愛知機械工業	6,000	320	1,920,000	
今仙電機製作所	1,900	1,074	2,040,600	
ホンダ	215,200	2,975	640,220,000	
スズキ	53,300	1,922	102,442,600	
富士重工業	81,000	580	46,980,000	
ヤマハ発動機	41,500	1,163	48,264,500	
ショーワ	5,400	616	3,326,400	
小糸製作所	13,000	1,374	17,862,000	
T B K	3,000	501	1,503,000	
エクセディ	3,500	2,375	8,312,500	
ミツバ	5,000	753	3,765,000	
豊田合成	7,200	1,453	10,461,600	
愛三工業	2,600	692	1,799,200	
ヨロズ	1,500	1,727	2,590,500	
エフ・シー・シー	4,200	1,867	7,841,400	
シマノ	9,700	4,600	44,620,000	
タカタ	4,600	1,994	9,172,400	
テイ・エス テック	5,400	1,552	8,380,800	
小野建	2,200	678	1,491,600	
はるやま商事	2,600	401	1,042,600	
佐鳥電機	2,000	504	1,008,000	
カップ・クリエイト	1,850	1,808	3,344,800	
エコートレーディング	1,300	761	989,300	
伯東	1,500	787	1,180,500	
コンドーテック	1,900	518	984,200	
中山福	1,600	632	1,011,200	
ライトオン	1,900	559	1,062,100	
ナガイレーベン	3,300	1,169	3,857,700	
ジーンズメイト	5,100	195	994,500	
三菱食品	2,300	2,110	4,853,000	
良品計画	2,700	3,835	10,354,500	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	

三城ホールディングス	3,100	615	1,906,500
松田産業	1,800	1,296	2,332,800
メディカルホールディングス	27,100	957	25,934,700
アドヴァン	1,500	750	1,125,000
アズワン	1,600	1,684	2,694,400
尾家産業	1,200	835	1,002,000
シモジマ	1,500	1,100	1,650,000
ドウシシャ	1,200	2,256	2,707,200
コナカ	3,000	705	2,115,000
高速	1,500	661	991,500
G-7ホールディングス	2,500	410	1,025,000
コジマ	3,400	492	1,672,800
コーナン商事	2,700	1,203	3,248,100
黒田電気	3,100	842	2,610,200
ネットワンシステムズ	57	182,000	10,374,000
エコス	2,000	504	1,008,000
ワタミ	3,000	1,749	5,247,000
マルシェ	1,400	710	994,000
ドン・キホーテ	6,700	2,703	18,110,100
丸文	2,700	367	990,900
メガネトップ	3,600	820	2,952,000
西松屋チェーン	5,500	630	3,465,000
ゼンショーホールディングス	9,600	989	9,494,400
幸楽苑	1,500	1,241	1,861,500
トーマンエレクトロニクス	1,200	1,032	1,238,400
ハークスレイ	2,000	503	1,006,000
サイゼリヤ	3,700	1,278	4,728,600
エクセル	1,300	785	1,020,500
アルゴグラフィックス	900	1,079	971,100
ガリバーインターナショナル	760	3,155	2,397,800
日本エム・ディ・エム	3,500	269	941,500
ユナイテッドアローズ	2,700	1,624	4,384,800
進和	1,500	951	1,426,500
エスケイジャパン	3,800	263	999,400
ダイトエレクトロン	2,500	410	1,025,000
ハイデイ日高	1,100	1,552	1,707,200
シークス	1,600	1,039	1,662,400
京都きもの友禅	1,700	948	1,611,600
コロワイド	8,500	607	5,159,500
田中商事	2,300	433	995,900
壱番屋	1,000	2,308	2,308,000
マクニカ	1,300	1,861	2,419,300
白銅	1,300	771	1,002,300
トップカルチャー	2,600	385	1,001,000
スギホールディングス	4,500	2,170	9,765,000
島津製作所	30,000	685	20,550,000
JMS	4,000	250	1,000,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
モリテックス	1,900	327	621,300	
長野計器	1,800	761	1,369,800	
ブイ・テクノロジー	4	302,000	1,208,000	
スター精密	4,100	768	3,148,800	
東京計器	9,000	161	1,449,000	
日本電産トーソク	1,200	990	1,188,000	
東京精密	4,600	1,666	7,663,600	
ニコン	44,400	2,146	95,282,400	
トプコン	5,900	515	3,038,500	
オリンパス	30,100	1,260	37,926,000	
理研計器	2,100	592	1,243,200	
大日本スクリーン製造	24,000	629	15,096,000	
キヤノン電子	2,300	1,920	4,416,000	
タムロン	2,200	2,347	5,163,400	
H O Y A	62,000	1,852	114,824,000	
ノーリツ鋼機	2,700	373	1,007,100	
エー・アンド・デイ	4,000	253	1,012,000	
キヤノン	158,400	3,590	568,656,000	
リコー	77,000	673	51,821,000	
日本電産コパル	2,000	858	1,716,000	
日本電産サンキョー	6,000	536	3,216,000	
シチズンホールディングス	30,500	489	14,914,500	
リズム時計工業	12,000	143	1,716,000	
パラマウントベッドホールディングス	2,200	2,175	4,785,000	
S H O B I	2,100	484	1,016,400	
永大産業	3,000	397	1,191,000	
S R I スポーツ	1,600	922	1,475,200	
バンダイナムコホールディングス	27,300	1,101	30,057,300	
共立印刷	3,200	281	899,200	
フランスベッドホールディングス	17,000	171	2,907,000	
パイロットコーポレーション	22	151,600	3,335,200	
エイベックス・グループ・ホールディングス	4,800	964	4,627,200	
トッパン・フォームズ	5,500	676	3,718,000	
フジシールインターナショナル	2,900	1,454	4,216,600	
タカラトミー	8,400	577	4,846,800	
レック	800	1,249	999,200	
タカノ	2,300	443	1,018,900	
プロネクサス	2,800	404	1,131,200	
ホクシン	6,000	166	996,000	
ウッドワン	4,000	310	1,240,000	
大建工業	10,000	263	2,630,000	
きもと	2,200	526	1,157,200	
凸版印刷	78,000	643	50,154,000	
大日本印刷	78,000	820	63,960,000	

共同印刷	9,000	221	1,989,000	
日本写真印刷	4,300	1,075	4,622,500	
光村印刷	1,000	271	271,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
藤森工業	1,900	1,220	2,318,000	
宝印刷	1,700	598	1,016,600	
前澤化成工業	1,900	843	1,601,700	
アシックス	23,800	977	23,252,600	
ツツミ	1,300	2,013	2,616,900	
J S P	1,700	1,210	2,057,000	
ニチハ	3,000	923	2,769,000	
ローランド	2,600	786	2,043,600	
エフピコ	1,200	5,410	6,492,000	
小松ウオール工業	1,200	827	992,400	
ヤマハ	18,700	761	14,230,700	
河合楽器製作所	9,000	164	1,476,000	
クリナップ	3,000	504	1,512,000	
ビジョン	2,200	2,763	6,078,600	
天馬	2,100	807	1,694,700	
キングジム	2,100	610	1,281,000	
リンテック	4,900	1,628	7,977,200	
信越ポリマー	5,200	358	1,861,600	
東リ	7,000	169	1,183,000	
イトーキ	5,400	251	1,355,400	
任天堂	14,600	11,650	170,090,000	
三菱鉛筆	2,100	1,375	2,887,500	
タカラスタANDARD	12,000	609	7,308,000	
コクヨ	13,300	572	7,607,600	
ナカバヤシ	5,000	199	995,000	
ニフコ	6,000	2,083	12,498,000	
グローブライド	12,000	100	1,200,000	
岡村製作所	9,000	571	5,139,000	
日本バルカー工業	10,000	226	2,260,000	
M U T O Hホールディングス	3,000	381	1,143,000	
伊藤忠商事	200,800	899	180,519,200	
丸紅	220,000	557	122,540,000	
スクロール	3,300	310	1,023,000	
高島	5,000	204	1,020,000	
F & A アクアホールディングス	1,900	803	1,525,700	
三陽商会	13,000	210	2,730,000	
長瀬産業	14,200	929	13,191,800	
蝶理	15,000	102	1,530,000	
豊田通商	28,000	1,599	44,772,000	
オンワ - ドホールディングス	16,000	637	10,192,000	
三共生興	4,300	297	1,277,100	

兼松	54,000	87	4,698,000
ミズノ	13,000	419	5,447,000
ツカモトコーポレーション	5,000	163	815,000
ファミリーマート	7,700	3,115	23,985,500
ルック	4,000	233	932,000
三井物産	217,300	1,373	298,352,900

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日本紙パルプ商事	13,000	284	3,692,000	
東京エレクトロン	21,500	4,400	94,600,000	
日立ハイテクノロジーズ	7,600	1,821	13,839,600	
カメイ	3,000	931	2,793,000	
東都水産	6,000	160	960,000	
スターゼン	8,000	252	2,016,000	
セイコーホールディングス	15,000	181	2,715,000	
山善	9,700	618	5,994,600	
住友商事	148,500	1,183	175,675,500	
日本ユニシス	6,100	553	3,373,300	
内田洋行	6,000	270	1,620,000	
三菱商事	183,300	1,970	361,101,000	
第一実業	5,000	379	1,895,000	
キャノンマーケティングジャパン	8,400	983	8,257,200	
西華産業	9,000	229	2,061,000	
佐藤商事	2,200	513	1,128,600	
菱洋エレクトロ	2,800	874	2,447,200	
東京産業	3,500	285	997,500	
ユアサ商事	26,000	133	3,458,000	
神鋼商事	6,000	191	1,146,000	
阪和興業	25,000	365	9,125,000	
カナデン	2,000	550	1,100,000	
菱電商事	4,000	475	1,900,000	
ニプロ	10,100	650	6,565,000	
フルサト工業	1,500	760	1,140,000	
岩谷産業	28,000	272	7,616,000	
すてきなイスグループ	11,000	230	2,530,000	
昭光通商	9,000	133	1,197,000	
極東貿易	6,000	182	1,092,000	
イワキ	5,000	204	1,020,000	
兼松エレクトロニクス	1,600	823	1,316,800	
三愛石油	6,000	357	2,142,000	
稲畑産業	6,700	516	3,457,200	
G S Iクレオス	9,000	116	1,044,000	
ゴールドウイン	6,000	441	2,646,000	
ユニ・チャーム	14,700	4,075	59,902,500	
デサント	7,000	422	2,954,000	
ヤマトインターナショナル	2,700	377	1,017,900	

東邦ホールディングス	8,100	1,252	10,141,200
サンゲツ	4,500	2,098	9,441,000
ミツウロコグループホールディングス	4,000	503	2,012,000
シナネン	5,000	366	1,830,000
伊藤忠エネクス	5,600	465	2,604,000
サンリオ	6,300	3,445	21,703,500
サンワテクノス	1,300	790	1,027,000
リョーサン	4,100	1,772	7,265,200
新光商事	2,800	691	1,934,800

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
トーヨー	5,000	310	1,550,000	
三信電気	3,600	697	2,509,200	
東陽テクニカ	3,600	853	3,070,800	
モスフードサービス	3,300	1,563	5,157,900	
加賀電子	2,700	855	2,308,500	
三益半導体工業	2,200	784	1,724,800	
ソーダニッカ	3,000	360	1,080,000	
立花エレテック	1,500	702	1,053,000	
木曽路	2,900	1,529	4,434,100	
千趣会	4,500	521	2,344,500	
タカキュー	6,000	173	1,038,000	
ケーヨー	4,700	524	2,462,800	
アデランス	3,200	945	3,024,000	
上新電機	5,000	851	4,255,000	
日本瓦斯	2,400	1,255	3,012,000	
ベスト電器	8,000	194	1,552,000	
マルエツ	5,000	313	1,565,000	
ロイヤルホールディングス	4,200	911	3,826,200	
いなげや	2,800	932	2,609,600	
島忠	5,700	1,821	10,379,700	
チヨダ	3,300	1,410	4,653,000	
ライフコーポレーション	1,600	1,395	2,232,000	
カスミ	5,100	533	2,718,300	
リンガーハット	2,300	1,100	2,530,000	
AOKIホールディングス	2,200	1,251	2,752,200	
オークワ	4,000	1,094	4,376,000	
コメリ	3,400	2,343	7,966,200	
青山商事	6,900	1,448	9,991,200	
しまむら	2,900	8,320	24,128,000	
CFSコーポレーション	2,600	398	1,034,800	
高島屋	34,000	599	20,366,000	
松屋	5,100	502	2,560,200	
エイチ・ツー・オー リテイリング	13,000	582	7,566,000	
丸栄	10,000	100	1,000,000	
ニッセンホールディングス	5,000	361	1,805,000	

パルコ	4,600	629	2,893,400	
丸井グループ	32,800	614	20,139,200	
クレディセゾン	20,600	1,459	30,055,400	
原信ナルスホールディングス	1,400	1,344	1,881,600	
ダイエー	15,550	290	4,509,500	
イズミヤ	9,000	409	3,681,000	
イオン	88,700	1,052	93,312,400	
ユニー	18,900	759	14,345,100	
イズミ	7,500	1,388	10,410,000	
東武ストア	4,000	287	1,148,000	
平和堂	4,600	1,020	4,692,000	
フジ	2,800	1,843	5,160,400	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
ヤオコー	1,100	2,581	2,839,100	
ゼビオ	3,000	1,868	5,604,000	
ケーズホールディングス	6,300	2,798	17,627,400	
P a l t a c	2,700	1,055	2,848,500	
オリンピック	1,700	865	1,470,500	
新生銀行	196,000	99	19,404,000	
あおぞら銀行	78,000	235	18,330,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,905,400	411	783,119,400	
りそなホールディングス	219,100	376	82,381,600	
三井住友トラスト・ホールディングス	493,000	279	137,547,000	
三井住友フィナンシャルグループ	190,400	2,707	515,412,800	
第四銀行	33,000	270	8,910,000	
北越銀行	26,000	165	4,290,000	
西日本シティ銀行	88,000	228	20,064,000	
札幌北洋ホールディングス	38,000	296	11,248,000	
千葉銀行	99,000	498	49,302,000	
横浜銀行	162,000	382	61,884,000	
常陽銀行	97,000	357	34,629,000	
群馬銀行	57,000	437	24,909,000	
武蔵野銀行	4,100	2,654	10,881,400	
千葉興業銀行	4,800	425	2,040,000	
筑波銀行	10,500	285	2,992,500	
東京都民銀行	4,800	966	4,636,800	
七十七銀行	39,000	372	14,508,000	
青森銀行	19,000	250	4,750,000	
秋田銀行	17,000	248	4,216,000	
山形銀行	15,000	386	5,790,000	
岩手銀行	1,700	3,580	6,086,000	
東邦銀行	21,000	276	5,796,000	
東北銀行	14,000	148	2,072,000	
みちのく銀行	13,000	160	2,080,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	102,000	341	34,782,000	

静岡銀行	76,000	800	60,800,000
十六銀行	32,000	269	8,608,000
スルガ銀行	25,000	726	18,150,000
八十二銀行	46,000	458	21,068,000
山梨中央銀行	15,000	367	5,505,000
大垣共立銀行	34,000	278	9,452,000
福井銀行	22,000	246	5,412,000
北國銀行	30,000	309	9,270,000
清水銀行	900	3,390	3,051,000
滋賀銀行	24,000	508	12,192,000
南都銀行	23,000	393	9,039,000
百五銀行	23,000	348	8,004,000
京都銀行	45,000	673	30,285,000
三重銀行	10,000	189	1,890,000
ほくほくフィナンシャルグループ	176,000	157	27,632,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
広島銀行	74,000	363	26,862,000	
山陰合同銀行	15,000	600	9,000,000	
中国銀行	21,000	1,057	22,197,000	
鳥取銀行	5,000	156	780,000	
伊予銀行	27,000	739	19,953,000	
百十四銀行	28,000	374	10,472,000	
四国銀行	18,000	303	5,454,000	
阿波銀行	22,000	526	11,572,000	
鹿児島銀行	16,000	539	8,624,000	
大分銀行	16,000	237	3,792,000	
宮崎銀行	17,000	203	3,451,000	
肥後銀行	20,000	467	9,340,000	
佐賀銀行	15,000	202	3,030,000	
十八銀行	16,000	240	3,840,000	
沖縄銀行	1,900	3,350	6,365,000	
琉球銀行	5,300	986	5,225,800	
八千代銀行	1,300	1,998	2,597,400	
セブン銀行	70,700	169	11,948,300	
みずほフィナンシャルグループ	3,234,000	128	413,952,000	
紀陽ホールディングス	100,000	122	12,200,000	
山口フィナンシャルグループ	25,000	744	18,600,000	
芙蓉総合リース	2,400	2,939	7,053,600	
興銀リース	3,600	1,955	7,038,000	
東京センチュリーリース	6,800	1,581	10,750,800	
SBIホールディングス	2,667	7,090	18,909,030	
日本証券金融	10,400	439	4,565,600	
大阪証券金融	5,700	184	1,048,800	
アイフル	22,900	136	3,114,400	
日本アジア投資	18,000	81	1,458,000	

ポケットカード	3,400	289	982,600	
長野銀行	8,000	169	1,352,000	
名古屋銀行	23,000	269	6,187,000	
愛知銀行	900	4,645	4,180,500	
第三銀行	14,000	173	2,422,000	
中京銀行	10,000	214	2,140,000	
東日本銀行	12,000	176	2,112,000	
大光銀行	9,000	257	2,313,000	
愛媛銀行	16,000	231	3,696,000	
トマト銀行	10,000	145	1,450,000	
みなと銀行	23,000	158	3,634,000	
京葉銀行	21,000	382	8,022,000	
関西アーバン銀行	35,000	132	4,620,000	
栃木銀行	13,000	283	3,679,000	
北日本銀行	800	2,078	1,662,400	
東和銀行	25,000	91	2,275,000	
福島銀行	29,000	77	2,233,000	
大東銀行	16,000	78	1,248,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
リコーリース	1,800	1,953	3,515,400	
イオンクレジットサービス	11,200	1,110	12,432,000	
アコム	5,060	1,580	7,994,800	
ジャックス	16,000	261	4,176,000	
オリエン트コーポレーション	36,500	85	3,102,500	
日立キャピタル	4,900	1,168	5,723,200	
オリックス	13,100	7,810	102,311,000	
三菱UFJリース	6,380	3,570	22,776,600	
ジャフコ	3,100	1,760	5,456,000	
トモニホールディングス	19,400	362	7,022,800	
大和証券グループ本社	249,000	318	79,182,000	
野村ホールディングス	544,900	353	192,349,700	
岡三証券グループ	21,000	305	6,405,000	
丸三証券	8,500	316	2,686,000	
東洋証券	9,000	145	1,305,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	29,000	283	8,207,000	
光世証券	13,000	79	1,027,000	
水戸証券	6,000	133	798,000	
いちよし証券	5,600	447	2,503,200	
松井証券	15,000	468	7,020,000	
NK S Jホールディングス	52,600	1,886	99,203,600	
マネックスグループ	203	16,090	3,266,270	
カブドットコム証券	10,300	286	2,945,800	
極東証券	3,400	642	2,182,800	
岩井コスモホールディングス	3,400	321	1,091,400	
フィデアホールディングス	14,500	211	3,059,500	

池田泉州ホールディングス	103,800	118	12,248,400
MS & ADホールディングス	75,200	1,763	132,577,600
ソニーフィナンシャルホールディングス	24,100	1,448	34,896,800
第一生命保険	1,346	101,300	136,349,800
東京海上ホールディングス	95,600	2,239	214,048,400
アサックス	11	92,800	1,020,800
NECリース	900	1,251	1,125,900
T & Dホールディングス	91,700	913	83,722,100
三井不動産	112,000	1,501	168,112,000
三菱地所	176,000	1,434	252,384,000
平和不動産	24,000	203	4,872,000
東京建物	49,000	312	15,288,000
ダイビル	7,400	581	4,299,400
サンケイビル	4,300	738	3,173,400
東急不動産	51,000	379	19,329,000
京阪神ビルディング	3,000	387	1,161,000
住友不動産	60,000	1,799	107,940,000
東宝不動産	2,600	511	1,328,600
大京	39,000	199	7,761,000
テーオーシー	9,800	427	4,184,600
東京楽天地	4,000	286	1,144,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
レオパレス21	19,500	204	3,978,000	
フジ住宅	3,200	408	1,305,600	
空港施設	2,600	396	1,029,600	
明和地所	2,800	410	1,148,000	
住友不動産販売	910	3,555	3,235,050	
ゴールドクレスト	2,270	1,554	3,527,580	
東栄住宅	1,700	814	1,383,800	
リロ・ホールディング	800	2,130	1,704,000	
日本エスリード	1,400	741	1,037,400	
東急リバブル	2,300	748	1,720,400	
飯田産業	2,400	679	1,629,600	
日神不動産	2,000	530	1,060,000	
アーネストワン	4,200	924	3,880,800	
タカラレーベン	2,900	538	1,560,200	
イオンモール	11,500	1,841	21,171,500	
フージャースコーポレーション	39	48,600	1,895,400	
タクトホーム	15	68,700	1,030,500	
NTT都市開発	156	64,800	10,108,800	
ランドビジネス	65	15,810	1,027,650	
東武鉄道	145,000	395	57,275,000	
相鉄ホールディングス	41,000	255	10,455,000	
東京急行電鉄	150,000	386	57,900,000	
京浜急行電鉄	66,000	701	46,266,000	

小田急電鉄	82,000	759	62,238,000	
京王電鉄	71,000	570	40,470,000	
京成電鉄	41,000	584	23,944,000	
富士急行	7,000	490	3,430,000	
新京成電鉄	3,000	350	1,050,000	
東日本旅客鉄道	44,300	5,220	231,246,000	
西日本旅客鉄道	22,200	3,220	71,484,000	
東海旅客鉄道	221	662,000	146,302,000	
西日本鉄道	33,000	381	12,573,000	
ハマキョウレックス	700	2,371	1,659,700	
サカイ引越センター	600	1,717	1,030,200	
近畿日本鉄道	230,000	300	69,000,000	
阪急阪神ホールディングス	171,000	342	58,482,000	
南海電気鉄道	53,000	355	18,815,000	
京阪電気鉄道	57,000	399	22,743,000	
名糖運輸	1,600	625	1,000,000	
名古屋鉄道	89,000	220	19,580,000	
日本通運	101,000	316	31,916,000	
ヤマトホールディングス	51,900	1,266	65,705,400	
山九	31,000	310	9,610,000	
日新	10,000	215	2,150,000	
丸運	2,600	208	540,800	
丸全昭和運輸	9,000	268	2,412,000	
センコー	10,000	310	3,100,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
トナミホールディングス	5,000	190	950,000	
日本梱包運輸倉庫	7,600	895	6,802,000	
福山通運	15,000	436	6,540,000	
セイノーホールディングス	20,000	590	11,800,000	
神奈川中央交通	3,000	429	1,287,000	
日立物流	5,300	1,314	6,964,200	
日本郵船	202,000	242	48,884,000	
商船三井	134,000	368	49,312,000	
川崎汽船	79,000	184	14,536,000	
NSユナイテッド海運	11,000	144	1,584,000	
乾汽船	2,900	350	1,015,000	
飯野海運	12,400	397	4,922,800	
共栄タンカー	5,000	234	1,170,000	
第一中央汽船	17,000	138	2,346,000	
全日本空輸	340,000	248	84,320,000	
パスコ	3,000	294	882,000	
三菱倉庫	18,000	917	16,506,000	
三井倉庫	12,000	307	3,684,000	
住友倉庫	19,000	386	7,334,000	
澁澤倉庫	6,000	244	1,464,000	

ヤマタネ	13,000	124	1,612,000	
日本トランスシティ	5,000	273	1,365,000	
安田倉庫	2,000	510	1,020,000	
東洋埠頭	7,000	152	1,064,000	
宇徳	3,500	286	1,001,000	
上組	28,000	685	19,180,000	
サンリツ	1,300	543	705,900	
キューソー流通システム	1,200	857	1,028,400	
郵船ロジスティクス	2,000	1,190	2,380,000	
近鉄エクスプレス	2,300	2,632	6,053,600	
東海運	3,900	257	1,002,300	
TBSホールディングス	15,100	1,083	16,353,300	
日本テレビ放送網	2,210	11,520	25,459,200	
テレビ朝日	64	133,700	8,556,800	
スカパーJ S A Tホールディングス	191	37,550	7,172,050	
テレビ東京ホールディングス	1,600	1,077	1,723,200	
アイ・ティー・シーネットワーク	2,100	522	1,096,200	
イー・アクセス	192	18,950	3,638,400	
NECモバイルリング	900	2,699	2,429,100	
日本電信電話	115,900	3,770	436,943,000	
KDDI	391	519,000	202,929,000	
光通信	2,300	2,171	4,993,300	
NTTドコモ	2,074	136,900	283,930,600	
GMOインターネット	7,500	379	2,842,500	
学研ホールディングス	8,000	164	1,312,000	
ゼンリン	3,600	794	2,858,400	
角川グループホールディングス	2,400	2,423	5,815,200	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
インプレスホールディングス	8,500	111	943,500	
東京電力	203,600	252	51,307,200	
中部電力	84,000	1,565	131,460,000	
関西電力	104,100	1,433	149,175,300	
中国電力	35,300	1,540	54,362,000	
北陸電力	25,000	1,618	40,450,000	
東北電力	63,700	952	60,642,400	
四国電力	23,500	2,327	54,684,500	
九州電力	56,300	1,244	70,037,200	
北海道電力	23,900	1,279	30,568,100	
沖縄電力	1,500	3,435	5,152,500	
J POWER	15,800	2,131	33,669,800	
東京ガス	308,000	366	112,728,000	
大阪ガス	247,000	312	77,064,000	
東邦ガス	65,000	492	31,980,000	
北海道ガス	5,000	277	1,385,000	
西部ガス	29,000	221	6,409,000	

静岡ガス	6,500	523	3,399,500	
松竹	17,000	801	13,617,000	
東宝	18,000	1,382	24,876,000	
エイチ・アイ・エス	2,700	2,136	5,767,200	
東映	11,000	389	4,279,000	
NTTデータ	155	261,800	40,579,000	
共立メンテナンス	1,300	1,580	2,054,000	
イチネンホールディングス	2,800	429	1,201,200	
建設技術研究所	1,900	527	1,001,300	
アインファーマシーズ	1,400	3,640	5,096,000	
燦ホールディングス	600	1,550	930,000	
東京テアトル	10,000	114	1,140,000	
よみうりランド	5,000	257	1,285,000	
東京都競馬	21,000	119	2,499,000	
常磐興産	10,000	101	1,010,000	
カナモト	3,000	840	2,520,000	
東京ドーム	21,000	210	4,410,000	
D T S	2,600	1,000	2,600,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8,200	1,511	12,390,200	
シーイーシー	2,700	374	1,009,800	
カプコン	4,800	1,628	7,814,400	
日本空港ビルデング	8,000	1,111	8,888,000	
トランス・コスモス	3,500	997	3,489,500	
乃村工藝社	5,000	282	1,410,000	
S C S K	5,100	1,233	6,288,300	
藤田観光	7,000	263	1,841,000	
日本管財	1,000	1,485	1,485,000	
トーカイ	1,100	1,611	1,772,100	
白洋舎	5,000	214	1,070,000	
セコム	25,900	3,730	96,607,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
N S W	3,100	320	992,000	
C S P	1,300	806	1,047,800	
アイネス	3,000	585	1,755,000	
丹青社	4,000	220	880,000	
メイテック	4,200	1,675	7,035,000	
T K C	2,100	1,614	3,389,400	
アサツー ディ・ケイ	4,600	2,228	10,248,800	
富士ソフト	3,300	1,515	4,999,500	
応用地質	2,800	940	2,632,000	
船井総合研究所	2,700	536	1,447,200	
N S D	4,900	673	3,297,700	
進学会	3,200	323	1,033,600	
コナミ	11,400	2,048	23,347,200	
ベネッセホールディングス	8,300	3,580	29,714,000	

イオンディライト	3,000	1,600	4,800,000
ナック	700	1,490	1,043,000
福井コンピュータ	2,500	407	1,017,500
ニチイ学館	5,200	935	4,862,000
ダイセキ	4,300	1,430	6,149,000
日鐵商事	6,000	220	1,320,000
元気寿司	1,000	1,017	1,017,000
トラスコ中山	3,100	1,651	5,118,100
ヤマダ電機	12,250	5,320	65,170,000
オートバックスセブン	3,000	3,725	11,175,000
アークランドサカモト	1,600	1,376	2,201,600
ニトリホールディングス	5,000	6,850	34,250,000
グルメ杵屋	2,000	460	920,000
愛眼	2,700	369	996,300
吉野家ホールディングス	68	109,000	7,412,000
加藤産業	3,600	1,533	5,518,800
イノテック	1,900	531	1,008,900
イエローハット	2,400	1,142	2,740,800
富士エレクトロニクス	1,300	1,249	1,623,700
松屋フーズ	1,200	1,645	1,974,000
J B C Cホールディングス	2,000	548	1,096,000
J Kホールディングス	2,500	390	975,000
サガミチェーン	3,000	551	1,653,000
日伝	1,000	2,242	2,242,000
北沢産業	5,500	184	1,012,000
杉本商事	1,400	738	1,033,200
因幡電機産業	3,000	2,326	6,978,000
住金物産	12,000	219	2,628,000
ブレナス	2,800	1,332	3,729,600
ミニストップ	1,900	1,452	2,758,800
アークス	3,500	1,465	5,127,500
パロー	5,000	1,193	5,965,000
ミスミグループ本社	9,300	1,963	18,255,900

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
ベルク	1,200	1,209	1,450,800	
大庄	1,200	1,058	1,269,600	
タキヒヨー	4,000	472	1,888,000	
ファーストリテイリング	5,900	16,450	97,055,000	
ソフトバンク	114,000	2,442	278,388,000	
スズケン	9,700	2,361	22,901,700	
サンドラッグ	4,800	2,268	10,886,400	
ジェコス	2,800	369	1,033,200	
やまや	900	1,055	949,500	
ペルーナ	3,150	605	1,905,750	
合計	38,949,003	-	28,502,185,220	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第4 不動産等明細表
該当事項はありません。

第5 商品明細表
該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表
該当事項はありません。

第8 借入金明細表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成24年3月30日現在）

資産総額	8,312,717,829 円
負債総額	24,777,173 円
純資産総額（ - ）	8,287,940,656 円
発行済数量	11,557,233,818 口
1万口当たり純資産額（ / ×10000 ）	7,171 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

ありません。

（3）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

平成24年3月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年3月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	156	17,622
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	2	200

単位型公社債投資信託	0	0
合計	158	17,823

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3 【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第15期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表及び第16期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第17期事業年度に係る中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第15期 (平成22年3月31日現在)		第16期 (平成23年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		7,338,891		6,270,894
有価証券		7,509,155		11,023,094
前払費用	1	167,143	1	195,613
未収委託者報酬		1,639,083		1,751,247
未収運用受託報酬	1	621,865	1	656,202
未収投資助言報酬	1	176,080	1	171,421
未収収益		26,952		-
未収金		9,402		-
貯蔵品		13,545		-
繰延税金資産		253,992		295,260
その他		68		64,039
流動資産合計		17,756,180		20,427,773
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	158,855	2	133,329
車両		-	2	5,095
器具備品	2	163,773	2	179,790

有形固定資産合計		322,629		318,215
無形固定資産				
電信加入権		292		-
電話加入権		7,942		-
ソフトウェア		1,516,892		1,372,451
ソフトウェア仮勘定		49,810		51,575
その他		-		8,203
無形固定資産合計		1,574,938		1,432,230
投資その他の資産				
投資有価証券		18,457,108		16,986,491
差入保証金		-	1	284,824
長期差入保証金	1	282,326		-
預託金		458		-
繰延税金資産		665,854		500,589
その他		-		17
投資その他の資産合計		19,405,748		17,771,923
固定資産合計		21,303,315		19,522,370
資産合計		39,059,496		39,950,144

負債の部

流動負債				
預り金		29,359		28,412
未払収益分配金		5,024		4,324
未払償還金		159,114		151,440
未払手数料	1	565,051	1	683,709
未払運用委託報酬		438,086		391,985
未払投資助言報酬		100,080		106,084
その他未払金	1	170,412	1	187,916
未払費用	1	53,471	1	119,099
未払法人税等		71,382		145,709
未払消費税等		22,816		-
賞与引当金		502,405		552,829
その他		12,777		42,559
流動負債合計		2,129,982		2,414,070
固定負債				
退職給付引当金		537,616		644,223
役員退職慰労引当金		12,962		11,275
その他		-	1	66,068
固定負債合計		550,578		721,566
負債合計		2,680,560		3,135,637

純資産の部

株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	17,323,750	17,625,364
利益剰余金合計	18,003,557	18,305,171
株主資本合計	36,285,397	36,587,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,537	227,494
評価・換算差額等合計	93,537	227,494
純資産合計	36,378,935	36,814,506
負債・純資産合計	39,059,496	39,950,144

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,527,251	11,004,207
運用受託報酬	3,551,530	3,873,347
投資助言報酬	780,375	751,384
業務受託料	-	47,100
その他営業収益	47,100	-
営業収益計	15,906,257	15,676,039
営業費用		
支払手数料	4,836,212	4,548,772
広告宣伝費	20,846	110,792
公告費	-	466
受益証券発行費	6,873	-
調査費	2,876,269	2,708,450
支払運用委託報酬	1,628,406	1,442,927
支払投資助言報酬	409,100	448,879
委託調査費	-	20,521
調査費	838,762	796,121
委託計算費	106,973	104,902
営業雑経費	454,818	543,623
通信費	58,544	57,003
印刷費	177,070	175,972

協会費		17,981		17,084
販売事務費		24,802		-
その他営業雑経費		176,419		293,563
営業費用計		8,301,993		8,017,006
一般管理費				
役員報酬	1	60,906	1	62,167
給料・手当		3,003,448		2,985,814
賞与引当金繰入額		489,537		547,443
賞与		240,551		256,821
福利厚生費		501,440		550,141
海外派遣関係費		89,982		-
退職給付費用		109,004		163,211
退職給付負担金		64,509		-
役員退職慰労引当金繰入額		4,600		5,550
役員退職慰労金		-		637
その他人件費		6,257		135,147
不動産賃借料		662,795		635,759
その他不動産経費		-		38,835
交際費		17,004		14,220
旅費交通費		69,949		87,941
固定資産減価償却費		604,130		627,055
租税公課		79,700		77,387
業務委託費		156,825		183,393
器具備品賃借料		4,057		-
器具備品費		152,994		178,045
保守料		-		92,961
保険料		-		63,246
寄付金		-		820
諸経費		252,151		39,883
一般管理費計		6,569,846		6,746,486
営業利益		1,034,417		912,546
営業外収益				
受取利息		7,927		3,284
有価証券利息		127,716		107,994
受取配当金		88,280		102,558
雑収入		14,354		-
その他営業外収益		-		22,945
営業外収益計		238,280		236,783
営業外費用				
為替差損		1,142		9,852
雑損失		6,007		-
その他営業外費用		-		15,292
営業外費用計		7,150		25,144
経常利益		1,265,547		1,124,185
特別利益				
投資有価証券売却益		123,026		35,991
投資有価証券償還益		32,782		351

事故受取保険金	-	3	5,462
前期支払投資助言報酬戻入益	25,605	-	-
前期支払運用委託報酬戻入益	31,404	-	-
役員退職慰労引当金戻入益	583	-	-
特別利益計	213,401		41,804
特別損失			
投資有価証券売却損	424,493		17,676
投資有価証券償還損	54,263		355,993
投資有価証券評価損	118,045		5,706
固定資産除却損	4	3,290	4
事故損失賠償金	2	478	2
その他特別損失		230	-
特別損失計	600,801		418,482
税引前当期純利益	878,147		747,507
法人税、住民税及び事業税	337,932		272,647
過年度法人税等	27,704		-
法人税等還付額	35,406		-
法人税等調整額	43,138		37,686
法人税等合計	373,369		310,333
当期純利益	504,778		437,174

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計		
前期末残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	139,807	139,807

当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
別途積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,954,532	17,323,750
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
当期変動額合計	369,218	301,614
当期末残高	17,323,750	17,625,364
利益剰余金合計		
前期末残高	17,634,339	18,003,557
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
当期変動額合計	369,218	301,614
当期末残高	18,003,557	18,305,171
株主資本合計		
前期末残高	35,916,179	36,285,397
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
当期変動額合計	369,218	301,614
当期末残高	36,285,397	36,587,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,394,911	93,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額（純額）	1,488,449	133,956
当期変動額合計	1,488,449	133,956

当期末残高	93,537	227,494
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,394,911	93,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,488,449	133,956
当期変動額合計	1,488,449	133,956
当期末残高	93,537	227,494
純資産合計		
前期末残高	34,521,267	36,378,935
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,488,449	133,956
当期変動額合計	1,857,668	435,570
当期末残高	36,378,935	36,814,506

（重要な会計方針）

第15期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第16期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2．固定資産の減価償却の方法	2．固定資産の減価償却の方法

<p>有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年あります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p>
--	---

<p>第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%)を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

6. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	6. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
-------------------------------------	--------------------------

(表示方法の変更)

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表)	(貸借対照表) 重要性の観点等から、表示方法を次のように変更することに致しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・前期まで区分掲記していた「未収収益」「未収金」「貯蔵品」は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「電信加入権」「電話加入権」は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 ・前期まで「長期差入保証金」として表示していたものは、「差入保証金」として表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「預託金」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「未払消費税等」は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

<p>(損益計算書)</p> <p>前期において「退職給付引当金繰入額」として表示していたものは、「退職給付費用」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>重要性の観点等から、表示方法を次のように変更することに致しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期まで「その他営業収益」として表示していたものは、「業務受託料」として表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「受益証券発行費」「販売事務費」は、「その他営業雑経費」に含めて表示しております。 ・前期まで「調査費」に含めて表示していた「委託調査費」は、区分掲記しております。 ・前期まで区分掲記していた「海外派遣関係費」は、「その他人件費」に含めて表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「退職給付負担金」は、「退職給付費用」に含めて表示しております。 ・前期まで「諸経費」に含めて表示していた「役員退職慰労金」「保守料」「保険料」は、区分掲記しております。尚、前期における「役員退職慰労金」「保守料」「保険料」のそれぞれの金額は、1,491千円、93,768千円、63,571千円であります。 ・前期まで「不動産賃借料」に含めて表示していた「その他不動産経費」は、区分掲記しております。 ・前期まで区分掲記していた「器具備品賃借料」は、「諸経費」に含めて表示しております。 ・前期まで「雑収入」「雑損失」として表示していたものは、それぞれ「その他営業外収益」「その他営業外費用」として表示しております。
---	--

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第15期 (平成22年3月31日現在)	第16期 (平成23年3月31日現在)																														
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">229,597千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td style="text-align: right;">171,926千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">52,971千円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">265,746千円</td></tr> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">78,620千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,080千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">15,052千円</td></tr> </table>	未収運用受託報酬	229,597千円	未収投資助言報酬	171,926千円	前払費用	52,971千円	長期差入保証金	265,746千円	未払手数料	78,620千円	未払費用	5,080千円	その他未払金	15,052千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">前払費用</td><td style="text-align: right;">60,402千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">296,706千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td style="text-align: right;">152,956千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">280,262千円</td></tr> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">88,132千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">14,956千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">60,986千円</td></tr> <tr><td>その他固定負債</td><td style="text-align: right;">66,068千円</td></tr> </table>	前払費用	60,402千円	未収運用受託報酬	296,706千円	未収投資助言報酬	152,956千円	差入保証金	280,262千円	未払手数料	88,132千円	その他未払金	14,956千円	未払費用	60,986千円	その他固定負債	66,068千円
未収運用受託報酬	229,597千円																														
未収投資助言報酬	171,926千円																														
前払費用	52,971千円																														
長期差入保証金	265,746千円																														
未払手数料	78,620千円																														
未払費用	5,080千円																														
その他未払金	15,052千円																														
前払費用	60,402千円																														
未収運用受託報酬	296,706千円																														
未収投資助言報酬	152,956千円																														
差入保証金	280,262千円																														
未払手数料	88,132千円																														
その他未払金	14,956千円																														
未払費用	60,986千円																														
その他固定負債	66,068千円																														

2.有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	2.有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 169,123千円	建物 187,418千円
器具備品 585,673千円	車両 1,919千円
合計 754,796千円	器具備品 592,884千円
	合計 782,221千円

(損益計算書関係)

第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.役員報酬の限度額は以下のとおりであります。	1.
取締役 180,000千円 監査役 30,000千円	同左
2.事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。	2.
	同左
3.	3.事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。
4.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	4.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
器具備品 2,957千円	建物 8,300千円
ソフトウェア 333千円	器具備品 8,461千円
合計 3,290千円	合計 16,762千円

(株主資本等変動計算書関係)

第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。	1.発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。
前事業年度末発行済株式総数	前事業年度末発行済株式総数
普通株式 108,448株	普通株式 108,448株
当事業年度末発行済株式総数	当事業年度末発行済株式総数
普通株式 108,448株	普通株式 108,448株
当事業年度に増加または減少した発行済株式数	当事業年度に増加または減少した発行済株式数
なし	なし

2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項
<p>配当金支払額 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年6月26日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成22年3月31日 効力発生日 平成22年6月25日</p>	<p>配当金支払額 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成22年3月31日 効力発生日 平成22年6月25日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成23年6月27日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成23年3月31日 効力発生日 平成23年6月27日</p>

(リース取引関係)

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,400</td> <td>8,365</td> <td>2,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	10,400	8,365	2,035	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,237</td> <td>2,461</td> <td>776</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	3,237	2,461	776
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
器具備品	10,400	8,365	2,035																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
器具備品	3,237	2,461	776																						

1年内	1,329千円	1年内	342千円
1年超	804千円	1年超	462千円
合計	2,134千円	合計	804千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	2,169千円	支払リース料	1,383千円
減価償却費相当額	1,979千円	減価償却費相当額	1,258千円
支払利息相当額	103千円	支払利息相当額	53千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		減価償却費相当額の算定方法 同左	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		利息相当額の算定方法 同左	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額		2. オペレーティング・リース取引	
1年内	510千円	—	
1年超	-		
合計	510千円		

(金融商品関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切にリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	7,338,891	7,338,891	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,009,955	4,026,820	16,864
その他有価証券	3,499,200	3,499,200	-
投資有価証券			

満期保有目的の債券	10,550,685	10,662,050	111,364
その他有価証券	7,773,922	7,773,922	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,338,891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	10,400,000	-	-
(1) 国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
その他(注)	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
合計	17,138,891	13,990,445	1,123,345	1,000

（注）譲渡性預金と投資信託受益証券であります。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則の

ほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なりスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	6,270,894	6,270,894	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,028,251	4,044,880	16,628
その他有価証券	6,994,842	6,994,842	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,512,627	10,567,760	55,132
その他有価証券	6,341,364	6,341,364	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	6,270,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	10,400,000	-	-
(1) 国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	8,732,095	2,405,100	1,236,025	-
その他(注)	8,732,095	2,405,100	1,236,025	-
合計	19,002,989	12,805,100	1,236,025	-

（注）譲渡性預金、投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,539,527	12,670,410	130,882
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,539,527	12,670,410	130,882
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,021,114	2,018,460	2,654
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,021,114	2,018,460	2,654
合計		14,560,641	14,688,870	128,228

2．その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,729	999,800	71
	国債・地方債等	999,729	999,800	71
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,410,636	4,408,424	997,787
	小計	4,410,365	5,408,224	997,858
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,999,408	1,999,400	8
	国債・地方債等	1,999,408	1,999,400	8
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	4,083,982	3,274,650	809,331
	小計	6,083,391	5,274,050	809,340
合計		10,493,756	10,682,275	188,518

（注1）投資信託受益証券であります。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
2,269,047	123,026	424,493

4．減損処理を行った有価証券

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、有価証券について118,045千円（その他有価証券の投資信託受益証券118,045千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,507,839	12,583,440	75,600
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,507,839	12,583,440	75,600
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,033,039	2,029,200	3,839
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,033,039	2,029,200	3,839
合計		14,540,878	14,612,640	71,761

2．その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,493,181	5,495,142	1,961
	国債・地方債等	5,493,181	5,495,142	1,961
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,608,636	3,659,502	1,050,865
	小計	8,101,818	9,154,645	1,052,826
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,761	999,700	61
	国債・地方債等	999,761	999,700	61
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,835,995	3,181,862	654,133
	小計	4,835,756	4,181,562	654,194
合計		12,937,574	13,336,207	398,632

（注1）譲渡性預金、投資信託受益証券、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等でありませぬ。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりませぬ。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
561,210	35,991	17,676

4．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について5,706千円(その他有価証券の投資信託受益証券5,706千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成22年3月31日現在)

(1)退職給付債務	537,616千円
(2)退職給付引当金	537,616千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	110,011千円
------	-----------

(注)勤務費用には退職金(「諸経費」)1,007千円を含めております。この他、確定拠出型年金制度への拠出金(「福利厚生費」)41,273千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金64,509千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	644,223千円
(2)退職給付引当金	644,223千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	130,059千円
(2)退職給付負担金	33,151千円

(3)合計 163,211千円

(注)この他、福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金43,211千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第15期 (平成22年3月31日現在)	第16期 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 200,962千円	賞与引当金 221,131千円
未払事業税 21,062千円	未払事業税 18,935千円
その他 32,093千円	その他 55,977千円
繰延税金資産合計 254,117千円	繰延税金資産合計 296,044千円
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額 28千円	有価証券評価差額 784千円
その他 97千円	繰延税金負債合計 784千円
繰延税金負債合計 125千円	繰延税金資産の純額 295,260千円
繰延税金資産の純額 253,992千円	
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 215,046千円	退職給付引当金 257,689千円
役員退職慰労引当金 5,185千円	役員退職慰労引当金 4,510千円
税務上の繰延資産償却超過額 6,611千円	税務上の繰延資産償却超過額 5,310千円
投資有価証券評価損 695,776千円	投資有価証券評価損 539,831千円
投資有価証券評価差額 327,794千円	投資有価証券評価差額 261,653千円
その他 5,018千円	その他 30,323千円
小計 1,255,430千円	小計 1,099,317千円
円	円
評価性引当額 126,659千円	評価性引当額 120,282千円
円	円
繰延税金資産合計 1,128,770千円	繰延税金資産合計 979,034千円
円	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別分配金否認 63,801千円	特別分配金否認 58,098千円
投資有価証券評価差額 399,115千円	投資有価証券評価差額 420,346千円
繰延税金負債合計 462,916千円	繰延税金負債合計 478,445千円
繰延税金資産の純額 665,854千円	繰延税金資産の純額 500,589千円

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
--	---

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,096,879

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接所有90.00%	兼任5 出向3 転籍4	営業取引	運用受託報酬の受取	962,342	未収運用受託報酬	229,597
								投資助言報酬の受取	734,939	未収投資助言報酬	171,926

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3．上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。

4．運用受託報酬の受取962,342千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬738,747千円を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジーズ株式会社	東京都大田区	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勤定等の取得	307,154	その他未払金	31,915

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	日本生命 保険相互 会社	大阪府大 阪市 中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直 接所有 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬 の受取	1,352,450	未収運用受 託報酬	296,706
								投資助言報酬 の受取	697,329	未収投資助 言報酬	152,956

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれてお
ります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場であります。)

(1株当たり情報)

第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	335,450円49銭	1株当たり純資産額	339,466円90銭
1株当たり当期純利益金額	4,654円56銭	1株当たり当期純利益金額	4,031円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	504,778千円	437,174千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	504,778千円	437,174千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第17期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		1,915,645
有価証券		14,510,640
未収委託者報酬		1,693,267
未収運用受託報酬		901,745
未収投資助言報酬		165,835
繰延税金資産		189,016
その他		302,313
流動資産合計		19,678,463
固定資産		
有形固定資産	1	292,426
無形固定資産		1,357,827
投資その他の資産		
投資有価証券		17,148,577
繰延税金資産		707,428
その他		284,450
投資その他の資産合計		18,140,456
固定資産合計		19,790,709
資産合計		39,469,173
負債の部		
流動負債		
未払運用委託報酬		450,621
未払投資助言報酬		132,217
その他未払金		115,419
未払費用		112,560
未払法人税等		68,119
前受投資助言報酬		70,455
賞与引当金		332,982
その他		881,810
流動負債合計		2,164,186
固定負債		
退職給付引当金		704,019
役員退職慰労引当金		11,725
その他		35,575
固定負債合計		751,320
負債合計		2,915,506
純資産の部		
株主資本		

資本金	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	120,000
研究開発積立金	70,000
別途積立金	350,000
繰越利益剰余金	17,743,435
利益剰余金合計	18,423,242
株主資本合計	36,705,082
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	151,415
評価・換算差額等合計	151,415
純資産合計	36,553,666
負債・純資産合計	39,469,173

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第17期中間会計期間	
(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	5,305,764
運用受託報酬	1,962,058
投資助言報酬	364,956
業務受託料	23,550
営業収益計	7,656,329
営業費用	3,846,408
一般管理費	1 3,379,396
営業利益	430,524
営業外収益	2 74,967
営業外費用	3 6,666
経常利益	498,825
特別利益	4 25,290
特別損失	5 95,074
税引前中間純利益	429,041
法人税、住民税及び事業税	38,652
法人税等調整額	136,758
法人税等合計	175,410
中間純利益	253,630

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第17期中間会計期間	
(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	

株主資本	
資本金	
前期末残高	10,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	
前期末残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	139,807
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	120,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	120,000
研究開発積立金	
前期末残高	70,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	70,000
別途積立金	
前期末残高	350,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	350,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	17,625,364
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	253,630
当中間期変動額合計	118,070
当中間期末残高	17,743,435
利益剰余金合計	

前期末残高	18,305,171
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	253,630
当中間期変動額合計	118,070
当中間期末残高	18,423,242
株主資本合計	
前期末残高	36,587,011
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	253,630
当中間期変動額合計	118,070
当中間期末残高	36,705,082
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	227,494
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	378,910
当中間期変動額合計	378,910
当中間期末残高	151,415
評価・換算差額等合計	
前期末残高	227,494
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	378,910
当中間期変動額合計	378,910
当中間期末残高	151,415
純資産合計	
前期末残高	36,814,506
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	253,630
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	378,910
当中間期変動額合計	260,839
当中間期末残高	36,553,666

（重要な会計方針）

項目	第17期中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

	<p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%）を計上しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5．リース取引の処理方法	<p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

（追加情報）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（注記事項）

[中間貸借対照表関係]

<p>第17期中間会計期間末 （平成23年9月30日現在）</p>	
1．有形固定資産の減価償却累計額	780,433千円

[中間損益計算書関係]

第17期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 減価償却の実施額	
有形固定資産	46,609千円
無形固定資産	266,699千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
有価証券利息	43,968千円
受取配当金	23,038千円
受取利息	1,567千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	5,821千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	25,290千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	1,778千円
投資有価証券償還損	87,378千円
事故損失賠償金	30千円
固定資産除却損 器具備品	5,887千円

[中間株主資本等変動計算書関係]

第17期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)					
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前事業年度末 株式数(千 株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	108	-	-	108	
合計	108	-	-	108	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成23年3月31日	平成23年6月27日

[リース取引関係]

第17期中間会計期間
（自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日）

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額
有形固定資産 (器具備品)	千円 862	千円 330	千円 532

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	171千円
1年超	375千円
合計	547千円

当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	268千円
減価償却費相当額	244千円
支払利息相当額	11千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当取引はありません。

[金融商品関係]

第17期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日（中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2を参照ください）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金 有価証券	1,915,645	1,915,645	-

満期保有目的の債券	4,014,240	4,028,080	13,839
その他有価証券	10,496,400	10,496,400	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,017,242	11,074,340	57,097
その他有価証券	6,063,834	6,063,834	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価は、中間決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、中間決算日の市場価格等によっております。

(注2) 非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

[有価証券関係]

第17期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	13,520,429	13,592,830	72,400
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,520,429	13,592,830	72,400
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	1,511,053	1,509,590	1,463
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,511,053	1,509,590	1,463
合計		15,031,482	15,102,420	70,937

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)

中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	6,992,009	6,997,350	5,341
	国債・地方債等	6,992,009	6,997,350	5,341
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,572,596	3,199,499	626,903
	小計	9,564,605	10,196,849	632,244
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	3,499,245	3,499,050	195
	国債・地方債等	3,499,245	3,499,050	195
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,714,015	2,864,335	849,679
	小計	7,213,260	6,363,385	849,875
	合計	16,777,865	16,560,234	217,630

（注1）投資信託受益証券、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等であります。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[デリバティブ取引関係]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	1,067,973

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

	第17期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	337,061円69銭
1株当たり中間純利益	2,338円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	253,630千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	<u>253,630千円</u>
期中平均株式数	108千株

[重要な後発事象]

第17期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

通常の見積りの条件と異なる条件であって見積りの公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは見積りの公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成23年9月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成23年9月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成23年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
岡三証券株式会社	5,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	8,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,207百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	18,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	

三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。
日本生命保険相互会社	1,100,000百万円	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

(3) 投資助言会社(参考情報)

a. 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

b. 資本金の額

平成23年9月末現在、450百万円

c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

(3) 投資助言会社(参考情報)

委託会社に対し、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の運用に関する投資助言を行います。

3【資本関係】

(1) 日本生命保険相互会社(販売会社)は、委託会社の株式を97,604株(持株比率90.00%)保有しています。

(2) 委託会社は、株式会社ニッセイ基礎研究所(投資助言会社)の株式を1,350株(持株比率15.0%)保有しています(参考情報)。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
 - ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
 - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せや、資料のご請求などを委託会社のコールセンターで承っております。
 - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。
なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
コールセンター 0120-762-506
（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）
ホームページ <http://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。

投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月28日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小暮和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月4日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイTOPIXオープンの平成23年2月22日から平成24年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイTOPIXオープンの平成24年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月4日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイTOPIXオープンの平成22年2月23日から平成23年2月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイTOPIXオープンの平成23年2月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)